

三原市定住自立圏共生ビジョン



令和2年3月策定

令和6年2月改定

令和6年4月改定

三 原 市

【目次】

1	定住自立圏及び市町村の名称.....	2
	(1) 定住自立圏の名称.....	2
	(2) 定住自立圏を形成する市町.....	2
2	定住自立圏の将来像.....	2
	(1) 圏域の現状.....	2
	(2) 定住自立圏の必要性.....	17
	(3) 定住自立圏の位置付け.....	17
	(4) 定住自立圏でめざす方向.....	18
	(5) 定住自立圏の基本的な考え方.....	21
3	定住自立圏共生ビジョンの体系図.....	24
4	定住自立圏共生ビジョンの期間.....	25
5	定住自立圏で推進する具体的取組.....	26
	(1) 生活機能の強化に係る政策分野.....	26
	(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野.....	56
	(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野.....	60

1 定住自立圏及び市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称

三原市定住自立圏

(2) 定住自立圏を形成する市町

三原市（合併前の三原市、本郷町、久井町、大和町）

2 定住自立圏の将来像

(1) 圏域の現状

ア 各地域の面積と特徴



	三原地域	本郷地域
面積	204.74km ²	82.19km ²
特徴	<ul style="list-style-type: none">○三原駅周辺の商業集積と陸・海の交通拠点性○臨港地区及び三原西部工業団地への産業集積○県立広島大学保健福祉学部の立地○海・島・山の自然の多様性	<ul style="list-style-type: none">○本郷駅周辺地区への生活拠点機能の集積と、土地区画整理事業に伴う機能強化のポテンシャル○広島空港を有する国内外の玄関口機能○本郷 IC の活用や本郷産業団地の整備による企業立地のポテンシャル○広島空港周辺地区のレクリエーション拠点性、沼田川流域の自然・歴史資源

	久井地域	大和地域
面積	62.17km ²	121.88km ²
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○支所周辺地区、江木地区への生活拠点機能の集積 ○水稲を中心とする農業生産拠点性 ○久井工業団地への企業立地、三原久井 IC への近接性 ○宇根山周辺地域のレクリエーション拠点性 	<ul style="list-style-type: none"> ○下徳良地区、和木地区への生活拠点機能の集積 ○水稲を中心とする農業生産拠点性 ○大和工業団地への企業立地 ○広島中央フライトロード整備による企業立地と交流活発化のポテンシャル ○白竜湖周辺地区、向用倉地区のレクリエーション拠点性

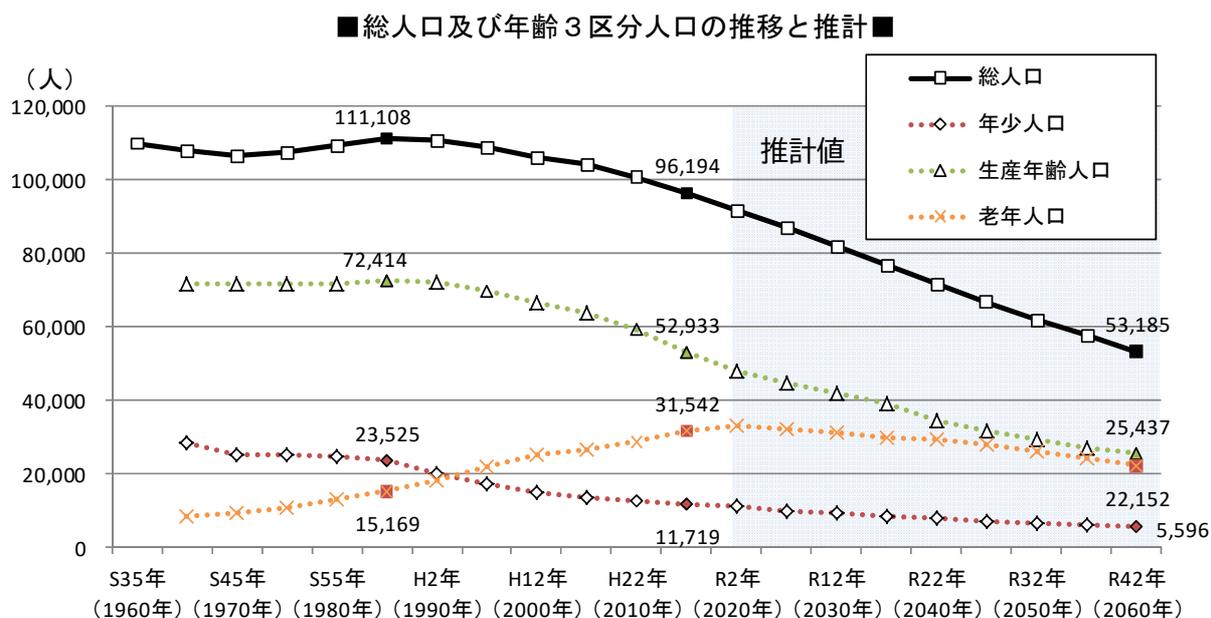
イ 人口

(7) 総人口及び年齢3区分人口の推移と推計

本市の総人口は、昭和 60(1985)年をピークに減少傾向にあり、平成 27(2015)年の国勢調査結果では 96,194 人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を踏まえた国の将来推計によると、現在の傾向で人口が減少した場合、令和 42(2060)年には、53,185 人にまで減少すると予測されています。

また、令和 42(2060)年には、平成 27(2015)年と比較して、生産年齢人口(15～64 歳)及び年少人口(0～14 歳)が約半数になるとともに、現在増加している老年人口(65 歳以上)も令和 2(2020)年以降は減少していく予測となっており、特に生産年齢人口及び年少人口の減少傾向を抑制する取組が重要となっています。



	S35年 (1960年)	S40年 (1965年)	S45年 (1970年)	S50年 (1975年)	S55年 (1980年)	S60年 (1985年)	H2年 (1990年)	H7年 (1995年)
総人口	109,641	108,059	106,376	107,602	109,236	111,108	110,524	108,617
年少人口		28,341	25,314	24,993	24,672	23,525	20,185	17,148
生産年齢人口		71,383	71,777	71,765	71,617	72,414	72,225	69,563
老年人口		8,335	9,285	10,844	12,945	15,169	18,111	21,906

	H12年 (2000年)	H17年 (2005年)	H22年 (2010年)	H27年 (2015年)	R2年 (2020年)	R7年 (2025年)	R12年 (2030年)	R17年 (2035年)
総人口	106,229	104,196	100,509	96,194	91,745	86,925	81,972	76,864
年少人口	14,964	13,594	12,582	11,719	10,931	9,982	9,069	8,271
生産年齢人口	66,369	63,803	59,233	52,933	48,037	44,692	41,844	38,815
老年人口	24,896	26,714	28,694	31,542	32,778	32,252	31,060	29,778

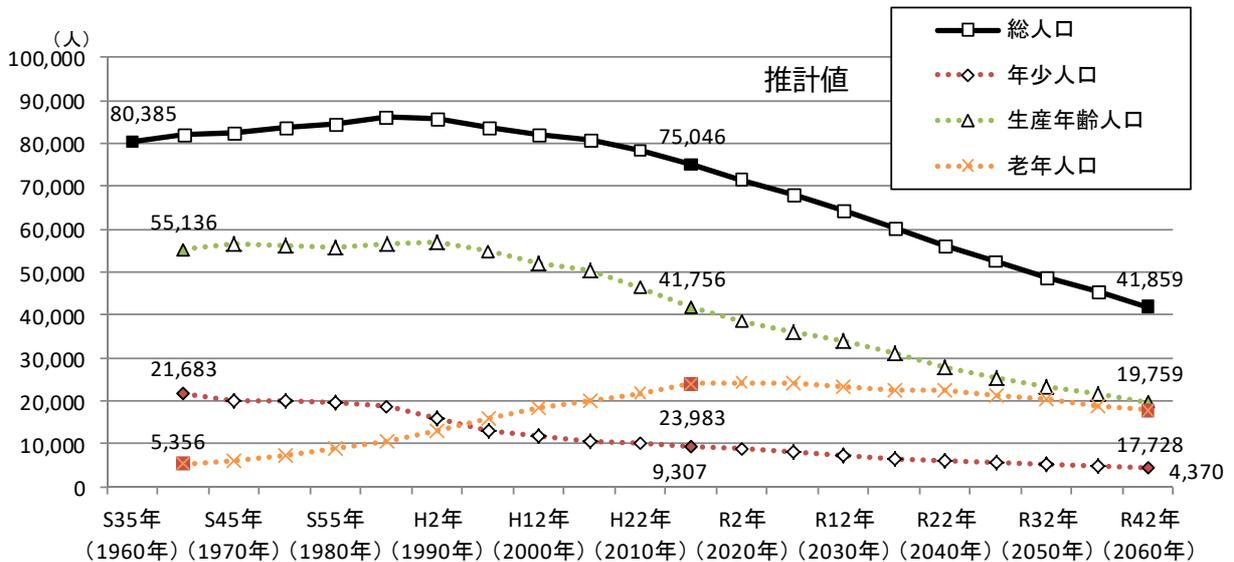
	R22年 (2040年)	R27年 (2045年)	R32年 (2050年)	R37年 (2055年)	R42年 (2060年)	減少率※
総人口	71,669	66,637	61,963	57,520	53,185	44.7%
年少人口	7,704	7,145	6,588	6,077	5,596	52.2%
生産年齢人口	34,613	31,693	29,286	27,185	25,437	51.9%
老年人口	29,352	27,799	26,089	24,258	22,152	29.8%

出典：S35(1960)年～H27(2015)年・・・「各年国勢調査」総務省
R2(2020)年～R42(2060)年・・・「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供ワークシート
(令和元年6月版)に基づく推計」
※S35(1960)年は、年齢3区分人口は非掲載。
※減少率は、R42(2060)年とH27(2015)年を比較したものの。

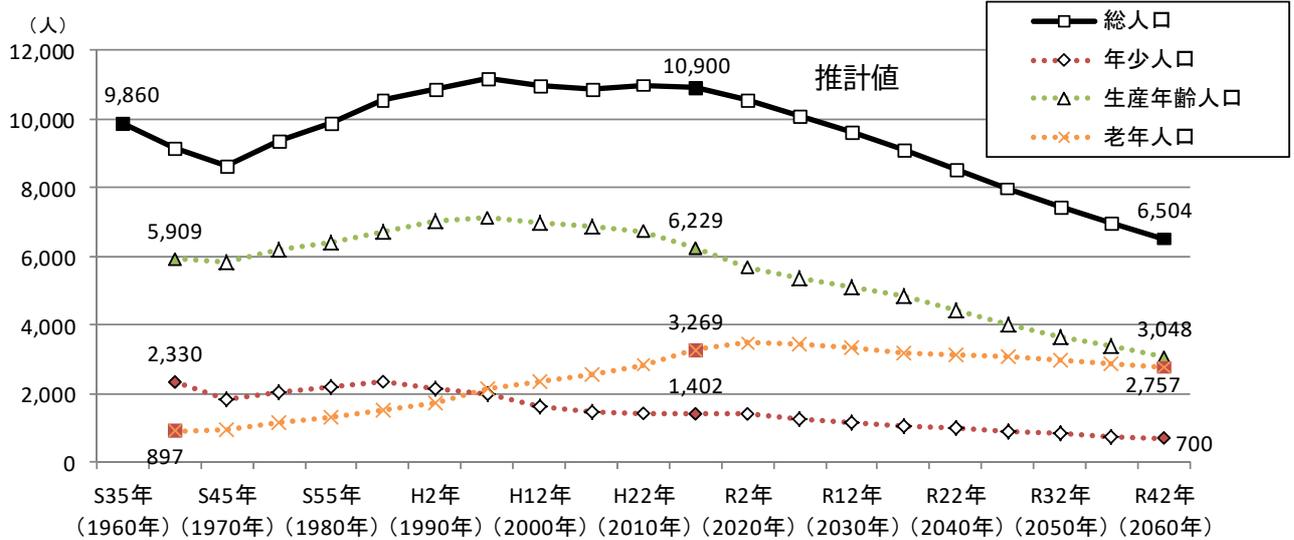
(イ) 地域別人口の推移と推計・人口構成比率

令和42(2060)年の総人口の推計値について、三原地域では44.2%、本郷地域では40.3%、久井地域では56.8%、大和地域では50.1%それぞれ減少する予測となっています。また、久井・大和地域では、生産年齢人口と老年人口がほぼ同数になると予測されており、地域の実情に応じた人口減少対策が必要な状況となっています。

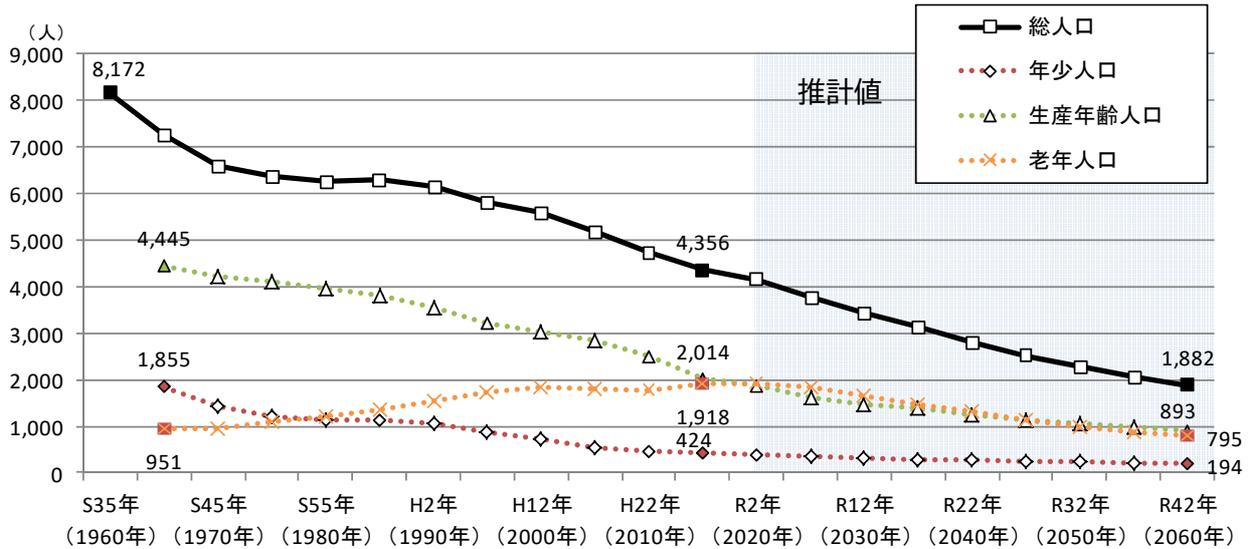
■ 地域別人口の推移と推計（三原地域） ■



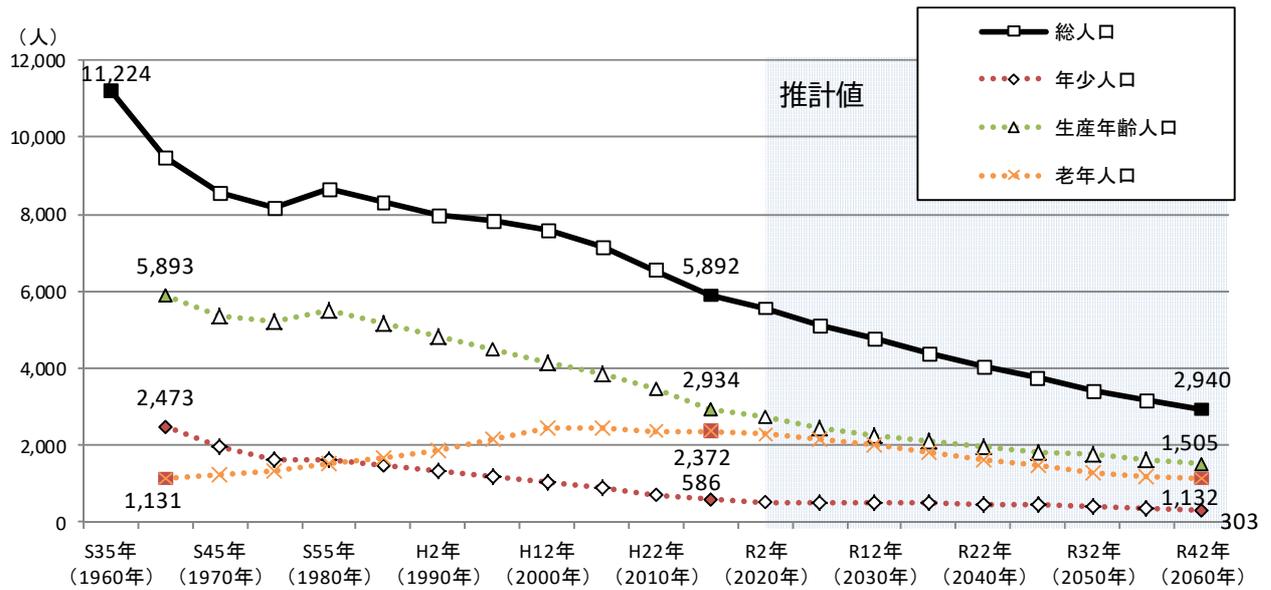
■地域別人口の推移と推計（本郷地域）■



■地域別人口の推移と推計（久井地域）■



■地域別人口の推移と推計（大和地域）■



出典：S35(1960)年～H27(2015)年・・・「各年国勢調査」総務省
 R2(2020)年～R42(2060)年・・・「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供ワークシート
 (令和元年6月版)に基づく推計」
 ※S35(1960)年は、年齢3区分人口は非掲載。

■地域別の人口構成比率■

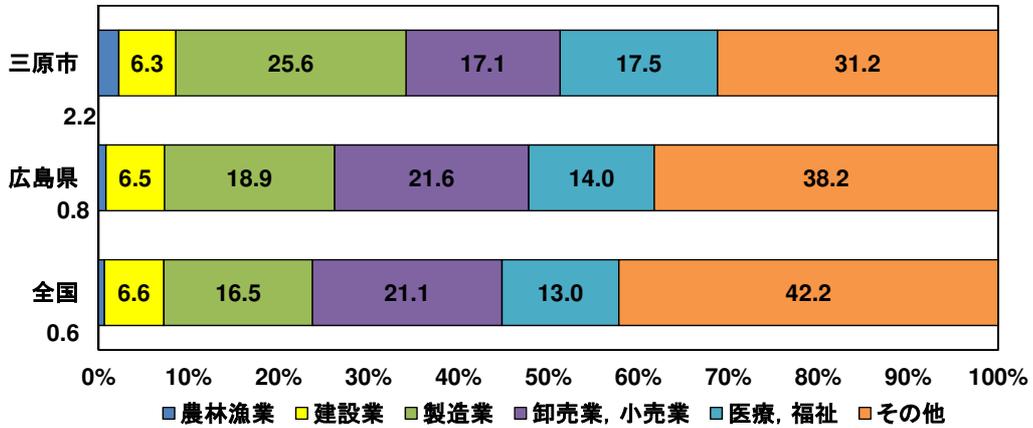
	三原地域	本郷地域	久井地域	大和地域	合計
総人口	75,046 人	10,900 人	4,356 人	5,892 人	96,194 人
人口構成比	78.0%	11.4%	4.5%	6.1%	100%
年少人口 (0～14 歳)	9,307 人 12.4%	1,402 人 12.9%	424 人 9.7%	586 人 9.9%	11,719 人 12.2%
生産年齢人口 (15～64 歳)	41,756 人 55.6%	6,229 人 57.1%	2,014 人 46.3%	2,934 人 49.8%	52,933 人 55.0%
老年人口 (65 歳以上)	23,983 人 32.0%	3,269 人 30.0%	1,918 人 44.0%	2,372 人 40.3%	31,542 人 32.8%

出典：「平成 27 年国勢調査」総務省

(ウ) 産業別人口

就業者数の構成比については、全国や県に比べると、卸売業・小売業の割合が低くなっていますが、製造業、医療・福祉、農林水産業の割合が高くなっており、市の特性を活かした取組が必要です。

■就業者数の産業別構成■



出典：「平成 28 年経済センサスー活動調査」経済産業省
 ※就業者は事業従事者。

■地域別・産業別（大分類）の構成■

	三原地域	本郷地域	久井地域	大和地域	合計
就業者数	33,730 人	5,401 人	2,124 人	2,854 人	44,109 人
第 1 次産業	964 人 2.9%	296 人 5.5%	428 人 20.2%	698 人 24.5%	2,386 人 5.4%
第 2 次産業	10,347 人 30.7%	1,841 人 34.1%	449 人 21.1%	667 人 23.4%	13,304 人 30.2%
第 3 次産業	21,583 人 64.0%	3,067 人 56.8%	1,204 人 56.7%	1,393 人 48.8%	27,247 人 61.8%

出典：「平成 27 年国勢調査」総務省

ウ 医療

本市の医療機関数は、平成 22(2010)年に比べ、減少傾向にあります。今後も各地域での生活を続けるためには、身近な医療機関で受診できる体制を維持・確保する取組が必要な状況です。

■市内の医療機関■

	病院		一般診療所		歯科診療所	
	H22	H31	H22	H31	H22	H31
三原地域	10	10	68	58	46	47
本郷地域	1	1	4	5	4	4
久井地域	1	0	2	3	2	1
大和地域	1	1	4	3	3	2
合 計	13	12	78	69	55	54

出典：三原市保健福祉課調べ（各年 4 月 1 日現在）

■平成 31 年の病院の地域別病床数■

	病院数	病床数				
		20～49 床	50～99 床	100～199 床	200～299 床	300 床以上
		三原地域	10	1	2	2
本郷地域	1	0	0	1	0	0
久井地域	0	0	0	0	0	0
大和地域	1	0	0	1	0	0
合計	12	1	2	4	2	3

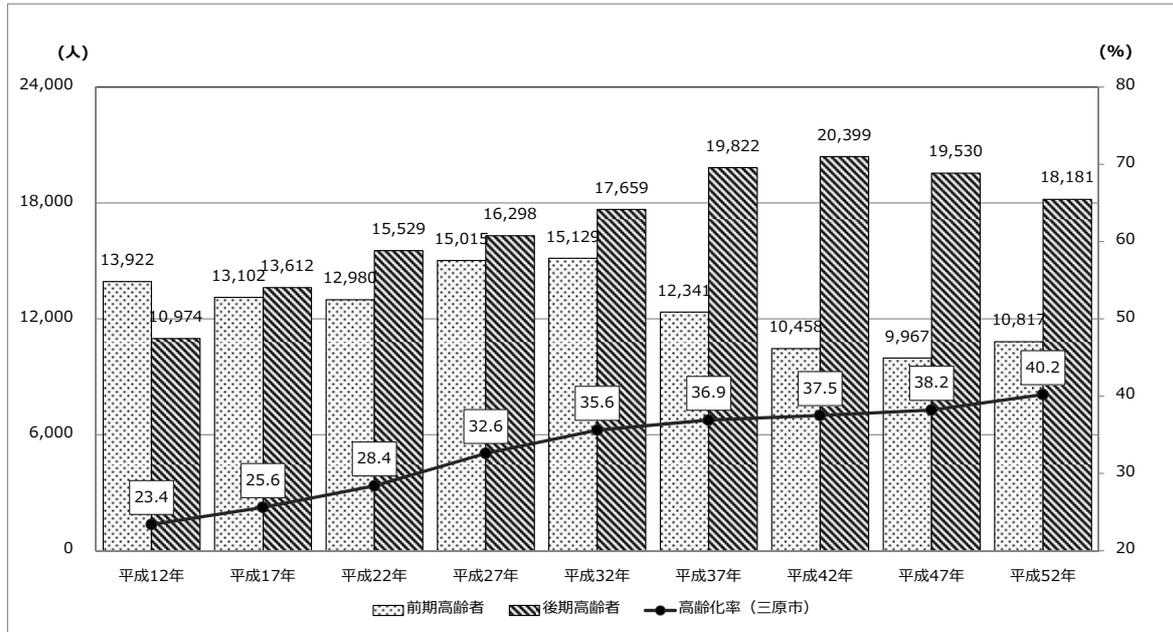
出典：三原市保健福祉課調べ（平成 31 年 4 月 1 日現在）

エ 福祉

(7) 高齢化率の推移と推計

本市の高齢化率は、上昇を続ける見込みで、特に団塊の世代が後期高齢者となる平成37(令和7)(2025)年に、後期高齢者の人口に占める割合が非常に大きくなると予測されており、こうした社会環境になることを見据えた施策展開が必要な状況となっています。

■ 高齢化率の推移と推計 ■



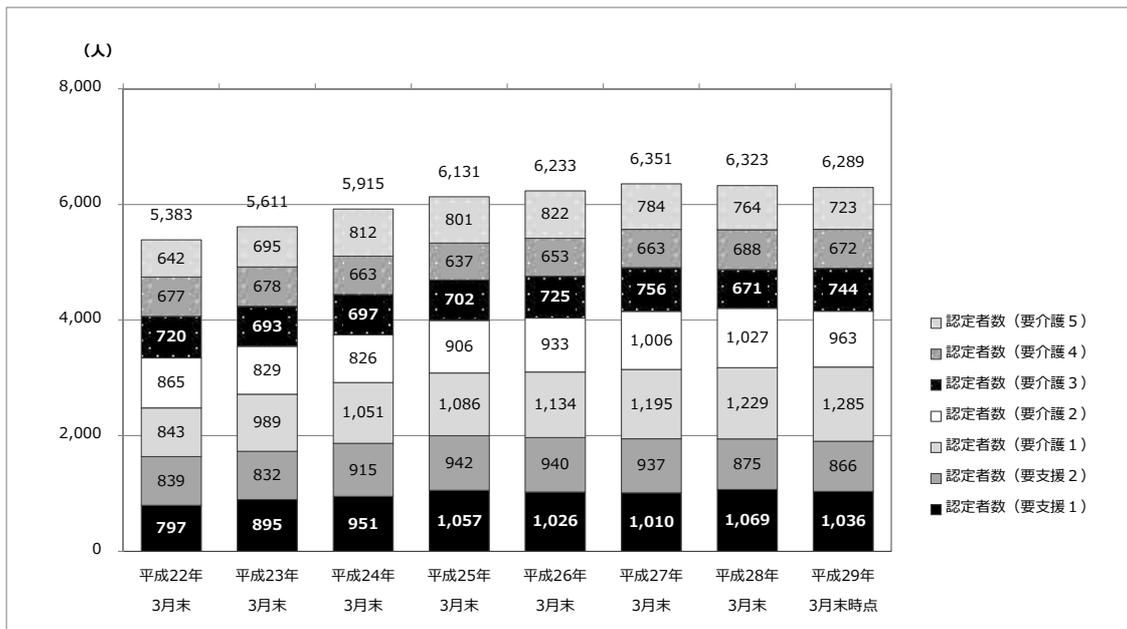
出典：第7期三原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（平成30年3月策定）

(イ) 要介護(要支援)認定者数、要介護(要支援)認定率の推移

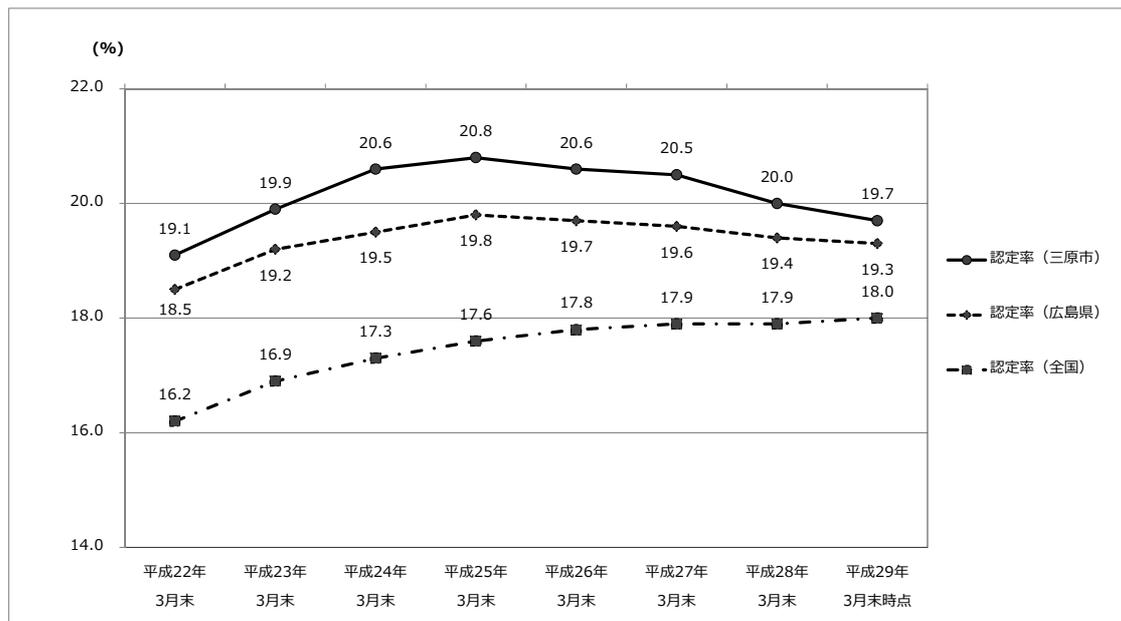
要支援認定者数は2,000人程度で高止まりしており、要介護認定者数も、平成27(2015)年3月末までは増加していたものの、それ以降は4,300人程度で推移しています。また、認定率は、平成25(2013)年3月末をピークに低下傾向にあります。また、県や国を上回って推移している状況です。

今後も、高齢化率が高まるとともに、後期高齢者の割合が増加することから、認定者数・認定率が上昇する懸念があることを踏まえた対策が必要な状況となっています。

■要介護(要支援)認定者数の推移■



■要介護(要支援)認定率の推移■



出典：第7期三原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（平成30年3月策定）

オ 産業

(7) 大規模小売店舗の立地状況

三原・本郷地域には、店舗面積が1,000㎡を超える大規模小売店舗が立地しており、市内において都市機能を果たす拠点としての役割を担っています。

■大規模小売店舗の立地状況■

三原地域	三原ショッピングセンター、フジグラン三原、ダイキ・フレスタ三原店、エスポ三原、ユアーズ三原店、エディオン三原店、ユーホーイン三原店、フレスタ西町店、ヤマダ電機テックランド三原店、ダイキ三原円一店、フードガーデンニチエー中之町店、ユーホー三原城町店、ドラッグコスモス宮浦店、三原宮浦複合施設、ハローズ三原店
本郷地域	イオンタウン本郷、ショージ本郷店、ドラッグコスモス三原本郷店

出典：三原市商工振興課調べ（令和元年12月31日現在）

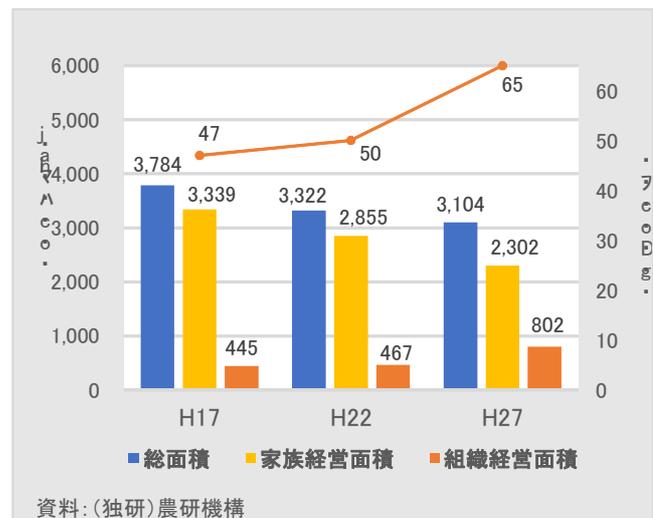
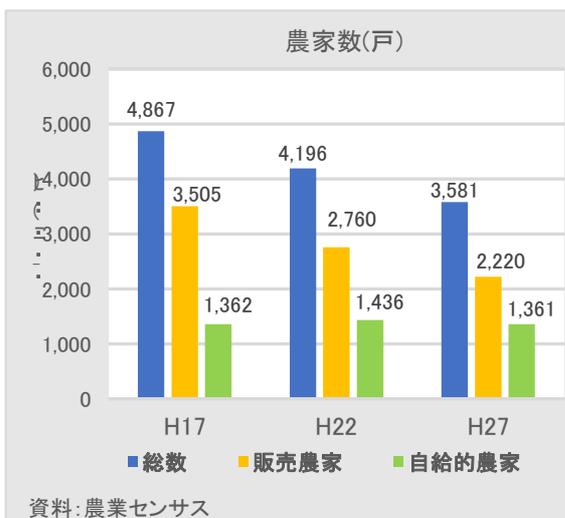
(イ) 農業者の状況

平成17(2005)年に4,867戸あった農家の総数は、平成27(2015)年には3,581戸へ約3割減少しています。内訳としては、「自給的農家」の数がほぼ横ばいである一方、「販売農家」の数が10年間で約4割減少しています。

経営面積は、平成17年の3,784haから3,104haに約2割減少しています。内訳としては、「家族経営面積」が減少している一方、「組織経営面積」が増加しています。

また、久井・大和地域を中心に、農業集落法人の設立が進んでおり、各地域の状況に応じた対応とともに、高齢化の進行も踏まえ、新たな担い手の確保に向けた取組も必要な状況となっています。

■農家数・経営面積・組織経営体数■



カ 防災

(7) 自主防災組織の設立状況・消防団員数

自主防災組織の設立が進むとともに、各地域において消防団の活動が展開されています。地域での安心・安全な暮らしを守るため、新たな組織の設立や団員の確保が必要です。

■自主防災組織の設立状況■

	H28	H29	H30
三原地域	61 (46.0%)	64 (47.0%)	66 (48.3%)
本郷地域	38 (62.6%)	38 (61.6%)	38 (60.9%)
久井地域	10 (95.5%)	10 (96.5%)	10 (97.6%)
大和地域	9 (83.3%)	9 (87.3%)	9 (89.9%)
合 計	118 (52.2%)	121 (53.0%)	123 (54.1%)

※ () 内は組織率。

出典：三原市危機管理課調べ（各年3月31日現在）

■消防団員数■

			人数
	本部	団本部、県訓練指導員、女性消防団	31
三原 地域	三原東方面隊	木原分団、糸崎分団、中之町分団、深町分団	124
	三原中央方面隊	東部分団、中部分団、西部分団、南部分団、西野分団	122
	三原南方面隊	田野浦分団、須波分団、幸崎分団、鷺浦分団	231
	三原西方面隊	長谷分団、沼田東分団、沼田西分団、小泉分団、高坂分団	215
本郷 地域	本郷方面隊	本郷分団、船木分団、北方分団、南方分団	187
久井 地域	久井方面隊	八幡分団、久井分団、羽和泉分団、たかば分団	201
大和 地域	大和方面隊	大和東分団、大和西分団、大和南分団、大和北分団	201
合 計			1,312

出典：三原市消防本部調べ（令和2年1月1日現在）

キ 地域公共交通

(7) 地域公共交通の運行状況

本市における地域公共交通には、鉄道、航路、バス、地域コミュニティ交通などがあり、市民の日常生活を支える役割を担っています。

地域内や地域間の移動を支える手段として、地域公共交通の維持・確保に向けた取組が必要な状況となっています。

路線バスの所要時間		
大和地域	徳良～三原駅前	55分
久井地域	久井支所前～三原駅前	35分
本郷地域	広島空港～三原駅前	38分

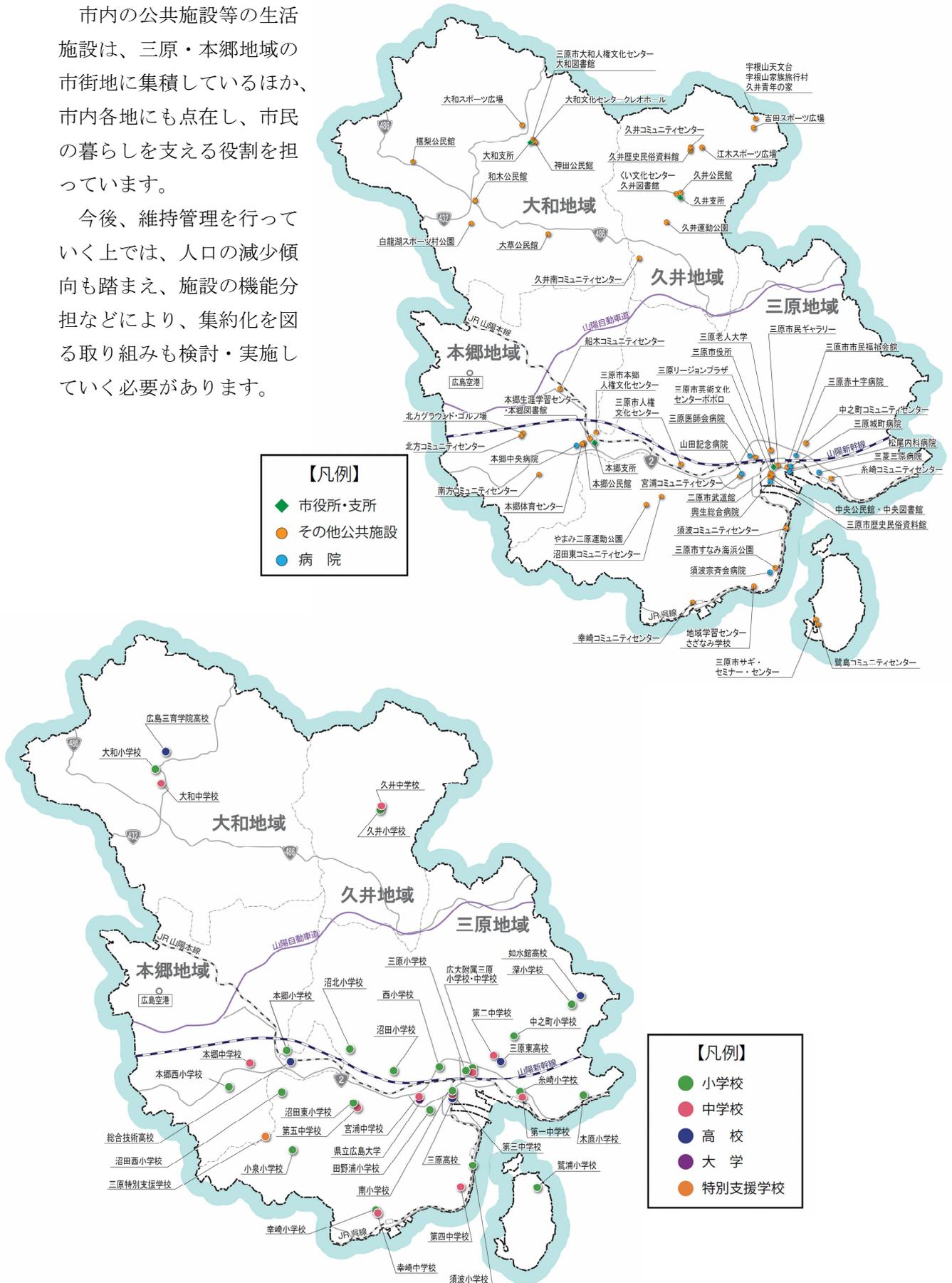


ク 公共施設

(7) 主要施設の立地状況

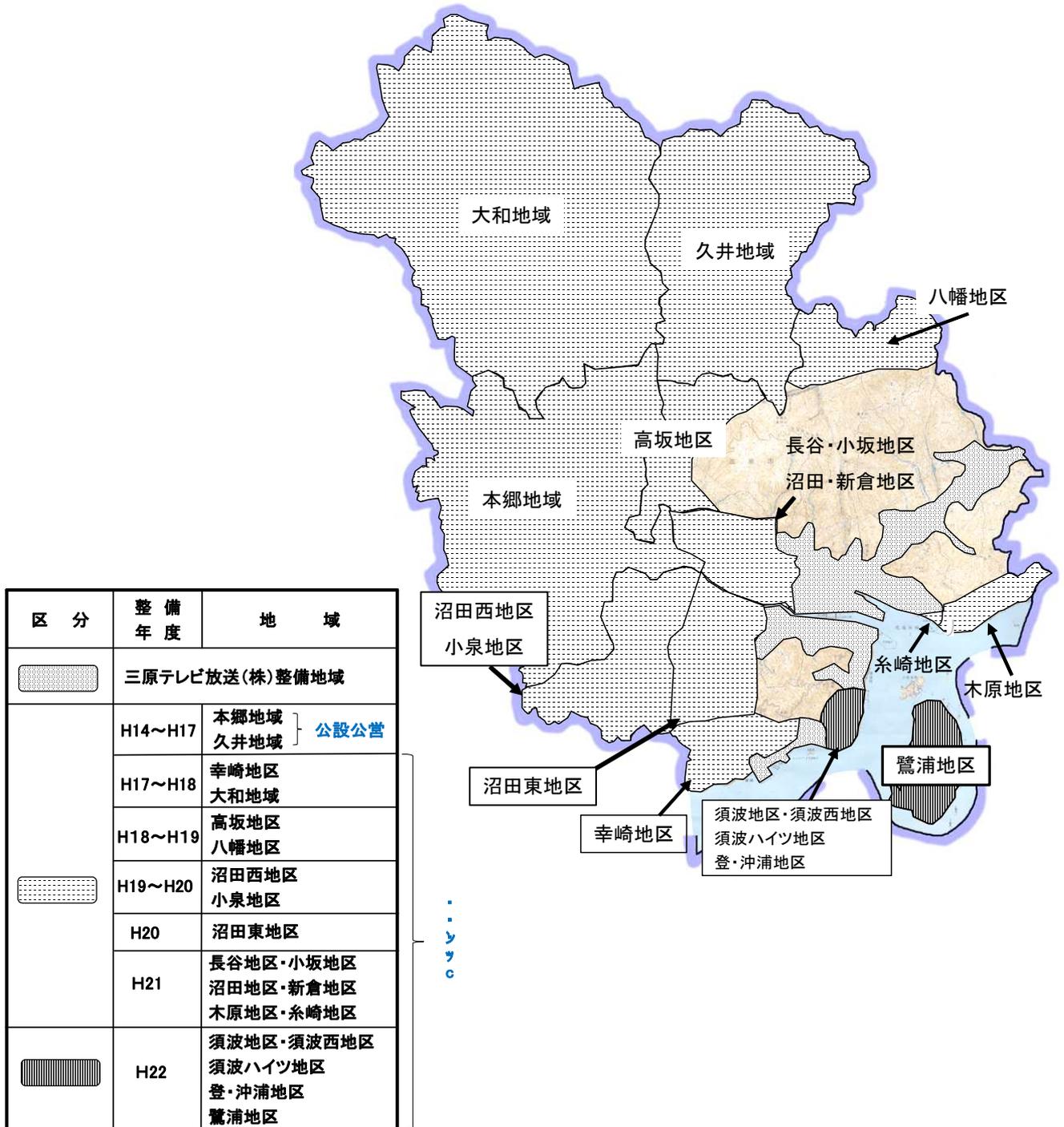
市内の公共施設等の生活施設は、三原・本郷地域の市街地に集積しているほか、市内各地にも点在し、市民の暮らしを支える役割を担っています。

今後、維持管理を行っていく上では、人口の減少傾向も踏まえ、施設の機能分担などにより、集約化を図る取り組みも検討・実施していく必要があります。



ケ 情報基盤

市内全域で光ファイバー網の利用環境が整っており、市民ニーズに対応した利活用や、AI・IoT等のICTの新たな技術活用を支援するなど、生活利便性や居住環境を高める取組につなげていく必要があります。



(2) 定住自立圏の必要性

本市の人口は年々減少しており、令和 22(2040)年には総人口が 71,669 人に、令和 42(2060)年には、53,185 人なるとの推計が出ています。

このまま人口減少が進むと、医療・福祉・商業など市民の日常生活に直結する民間サービスの撤退や縮小、空き家や耕作放棄地の増加による景観や治安の悪化、さらには担い手の減少等により地域活動が維持できなくなるなど、市民生活に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

一方、人口減少は社会全体の課題であり、本市としては、できるだけ人口の減少傾向を抑制すること、そして、人口が減少する中であっても、誰もが安心して暮らし続けられる地域の形成に向け、中心地域と周辺地域が役割分担しながら、定住するための暮らしに必要な機能を維持・確保することを通じて、各地域の生活拠点に一定の人口密度を保つことが必要です。

前項で整理した「圏域の現状」のとおり、このエリアには様々な特性や資源などがあり、互いに補完し合うことで、住み続けたい環境を整備していくことが可能です。

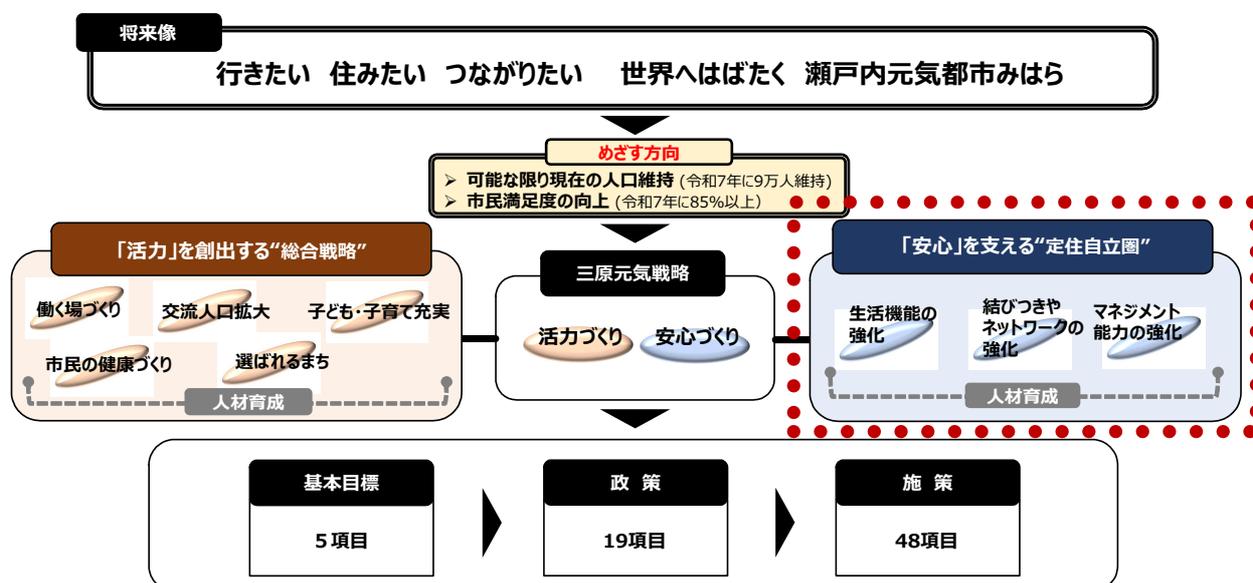
本市では定住自立圏制度を活用し、現在居住している市民の流出を抑制し、都市機能と生活機能を維持するために必要な取組を推進します。

(3) 定住自立圏の位置付け

本市では、令和 2 年度～ 6 年度の 5 年間に進めるまちづくり全体の方向性などを「三原市長期総合計画」において定めています。この計画では、「活力づくり」と「安心づくり」の観点から市の元気を創造する「三原元気戦略」として、特に優先的・重点的・全庁的に取り組む事項を整理しています。

このうち、主に「活力づくり」に軸足を置き、人口減少対策を進めていく施策・事業等を「総合戦略」においてまとめます。

一方、主に「安心づくり」に軸足を置き、市民満足度の向上と生活維持対策を進めていく施策・事業等を「定住自立圏」においてまとめます。



(4) 定住自立圏でめざす方向

定住自立圏で実現を図る将来像や、それに向けた取組方針、市としてめざす人口の将来展望は次のとおりです。

ア 定住自立圏の将来像と取組方針

■将来像

市民が安心して快適に「住み続ける」ことができるまちの実現



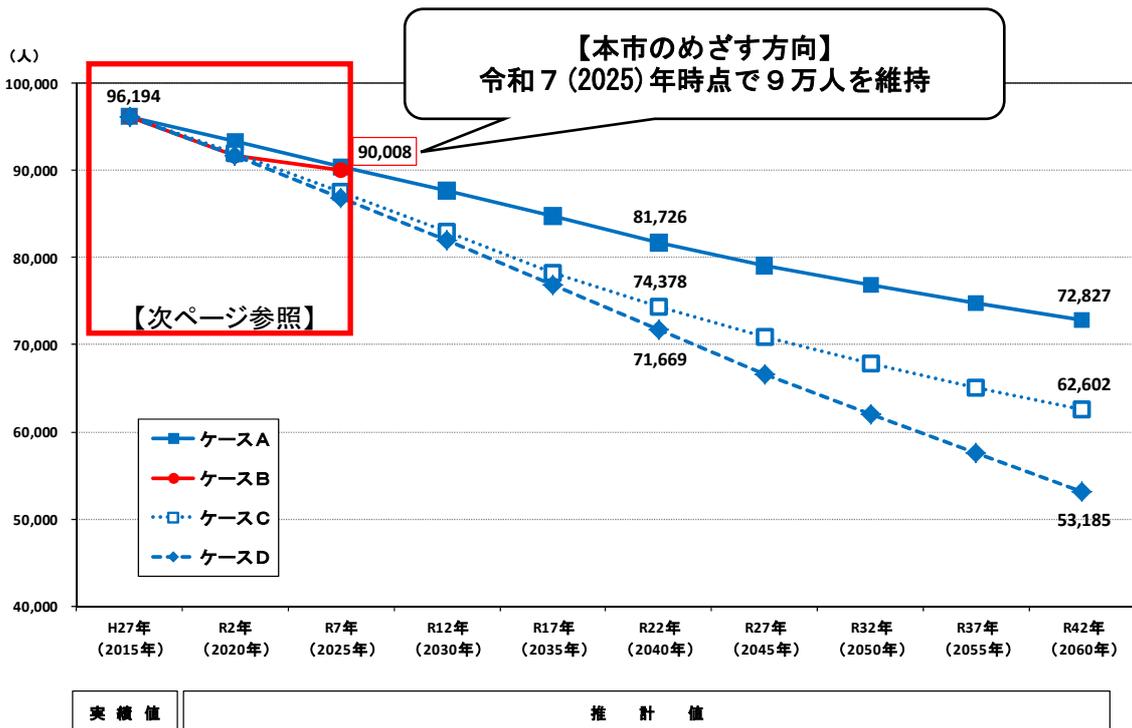
■取組方針

「定住」のための暮らしに必要な諸機能の確保
 「自立」のための経済基盤の確立と市民の地域への愛着・誇りの醸成
 ⇒市民の流出を抑制し、都市機能と生活機能を維持する対策を講じる

イ 人口の将来展望

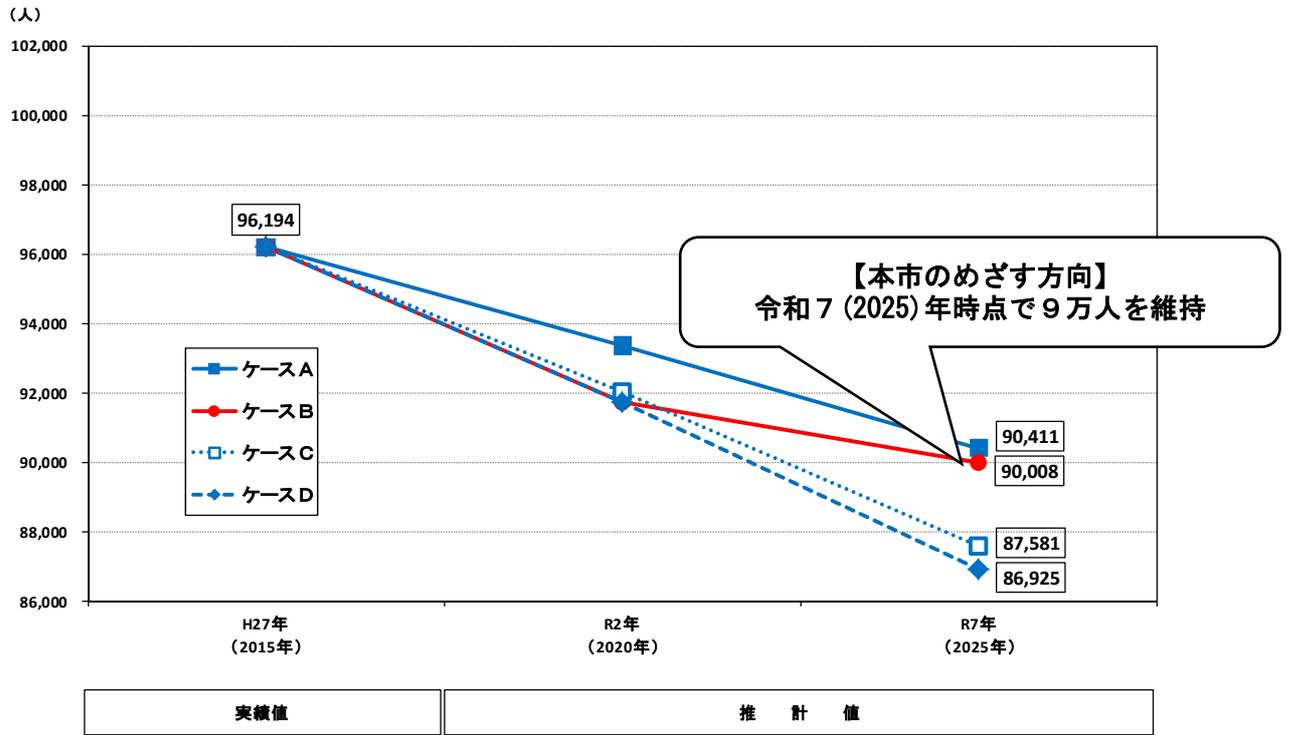
本市では、令和7(2025)年時点で、9万人の人口を維持することをめざすとともに、将来的には、もとの人口である10万人に向けて、チャレンジすることとしています。

■人口の将来展望シミュレーション■



	実績値	推計値									
		H27年 (2015年)	R2年 (2020年)	R7年 (2025年)	R12年 (2030年)	R17年 (2035年)	R22年 (2040年)	R27年 (2045年)	R32年 (2050年)	R37年 (2055年)	R42年 (2060年)
ケースA			93,358	90,411	87,686	84,783	81,726	79,098	76,801	74,718	72,827
ケースB			91,745	90,008	-	-	-	-	-	-	-
ケースC	96,194		92,017	87,581	82,982	78,213	74,378	70,944	67,875	65,124	62,602
ケースD			91,745	86,925	81,972	76,864	71,669	66,637	61,963	57,520	53,185

■ シミュレーション結果（令和7(2025)年まで） ■



(単位:人)

	実績値	推計値	
	H27年 (2015年)	R2年 (2020年)	R7年 (2025年)
ケースA		93,358	90,411
ケースB		91,745	90,008
ケースC	96,194	92,017	87,581
ケースD		91,745	86,925

■シミュレーション一覧■

	ケースA	ケースB	ケースC	ケースD
区分	国のシミュレーション	市独自のシミュレーション1 ※市のめざす方向	市独自のシミュレーション2	社人研推計
合計特殊出生率	R12(2030)年までに2.10に段階的に上昇 (内訳) R2(2020)=1.74 R7(2025)=1.92 R12(2030)～=2.10	現状の動向で推移 ※社人研推計と同一 (内訳) R2(2020)=1.61 R7(2025)=1.59	※第1期人口ビジョンの内容を踏まえた設定 (内訳) R2(2020)=1.74 R7(2025)=1.80 R12(2030)=1.80 R17(2035)=1.80 R22(2040)～=2.10	現状の動向で推移 (内訳) R2(2020)=1.61 R7(2025)=1.59 R12(2030)=1.60 R17(2035)=1.60 R22(2040)～=1.61
人口移動	直ちに人口移動が均衡（以降継続）	20歳代、30歳代の社会移動率を調整（※）	～R22(2040)=現状の動向で推移 R22(2040)～=人口移動が均衡	現状の動向で推移
H27(2015)年	96,194人	96,194人	96,194人	96,194人
R7(2025)年	90,411人	90,008人	87,581人	86,925人
R22(2040)年	81,726人	—	74,378人	71,669人
R42(2060)年	72,827人	—	62,602人	53,185人

※社会移動率の調整

【男性】

コスタントに転入超となっている男性25～29歳の令和2(2020)年～令和42(2060)年の移動率の平均値0.20084を20～24歳及び35～39歳の移動率に適用。さらに、30～34歳は転入超がピークとなる令和27(2045)年以降の0.0061を適用。

年齢	適用期間	社会移動率
20～24歳	令和2(2020)年→令和7(2025)年	0.20084
25～29歳	令和2(2020)年→令和7(2025)年	0.20084
30～34歳	令和2(2020)年→令和7(2025)年	0.00610
35～39歳	令和2(2020)年→令和7(2025)年	0.20084

【女性】

コスタントに転入超となっている男性25～29歳の令和2(2020)年～令和42(2060)年の移動率の平均値0.20084を20～24歳及び25～29歳の女性の移動率に適用。また、30～34歳の転入超がピークとなる令和27(2045)年以降の移動率0.00638を令和2(2020)年→令和7(2025)年に適用。さらに、35～39歳の転入超がピークとなる令和27(2045)年以降の移動率0.00948を令和2(2020)年→令和7(2025)年に適用。

年齢	適用期間	社会移動率
20～24歳	令和2(2020)年～令和7(2025)年	0.20084
25～29歳	令和2(2020)年～令和7(2025)年	0.20084
30～34歳	令和2(2020)年～令和7(2025)年	0.00638
35～39歳	令和2(2020)年～令和7(2025)年	0.00948

(5) 定住自立圏の基本的な考え方

ア 市民ニーズの反映

本市で実施した市民満足度調査の結果によると、「今後、特に力を入れるべき」と市民が考えている政策分野としては、「安心」につながる、子ども・子育て支援や、「活力」につながる、中心市街地活性化、雇用創出、商工業・サービス業や観光振興が上位に位置しています。

また、平成30年は、豪雨災害の影響で、防災対策も上昇し、市民が生活の安心とともに、将来に向けて活力を求めていることがうかがえます。

こうした市民の期待に応えるまちづくりの推進が必要です。

■ 「今後、特に力を入れるべき」と市民が考える政策分野 ■

	H30	H28	H25	H21
1位	防災のための施設や情報、活動体制が充実している	中心市街地に活力があり、振興が図られている	中心市街地に活力があり、振興が図られている	高齢者対策
2位	子育て環境や子育て支援などが充実し、安心して子どもを育てることができる	新たな企業の進出などにより、雇用の場が確保されている	新たな企業の進出などにより、雇用の場が確保されている	中心市街地活性化
3位	新たな産業の創出などにより、雇用の場が確保されている	子育て環境や子育て支援などが充実し、安心して子どもを育てることができる	高齢者福祉が充実し、安心して暮らすことができる	子育て支援
4位	中心市街地に活力があり、振興が図られている	高齢者福祉が充実し、安心して暮らすことができる	保育環境や子育て支援などが充実し、安心して子どもを育てることができる	医療体制・地域医療
5位	商工業・サービス業に活力があり、振興が図られている	観光のまちづくりが行われ、観光地としての魅力の向上や“おもてなし”などが充実している	幼稚園、小・中学校に通う子どもたちが安全で快適な教育環境のもと、適切な教育を受けている	小・中学校教育
6位	幼稚園、小・中学校に通う子どもたちが安全で快適な教育環境のもと、適切な教育を受けている	JRやバス、航路など、生活に必要な交通手段が充実し、利用しやすい環境が整っている	観光のまちづくりが行われ、観光地としての魅力の向上や“おもてなし”などが充実している	幹線道路(バイパス・国道等)の整備

出典：三原市市民満足度調査

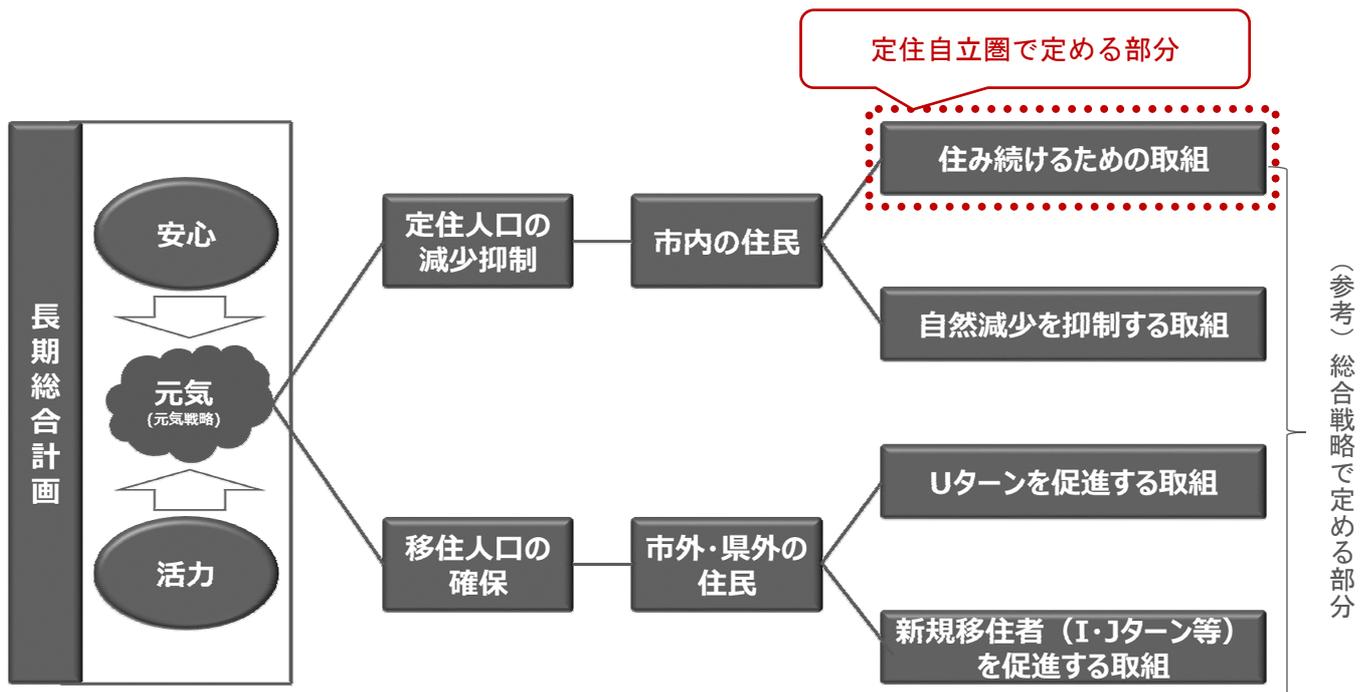
【参考】市民満足度調査結果：重要度が高く満足度が低いもの（ポートフォリオ分析）

	H30			H28			H25		
		総合戦略	定住自立圏		総合戦略	定住自立圏		総合戦略	定住自立圏
三原地域	・防災対策		○	・高齢者福祉	○	○	・中心市街地活性化	○	○
	・中心市街地活性化	○	○	・中心市街地活性化	○	○	・企業進出・雇用確保	○	
	・産業創出・雇用確保	○		・観光振興	○		・観光振興	○	
	・地域公共交通	○	○	・防災対策		○	・地域公共交通	○	○
	・観光振興	○		・企業進出・雇用確保	○		・青少年健全育成	○	
	・幹線道路		○	・地域公共交通	○	○	・公共施設等のバリアフリー化		○
	・商工業・サービス業	○	○	・公共施設等のバリアフリー化		○	・商工業・サービス業	○	○
	・公共施設等のバリアフリー化		○	・青少年健全育成	○				
	・空き家活用	○							
本郷地域	・低所得者福祉			・高齢者福祉	○	○	・高齢者福祉	○	○
	・障害者支援	○		・中心市街地活性化	○	○	・中心市街地活性化	○	○
	・公共施設等のバリアフリー化		○	・企業進出・雇用確保	○		・企業進出・雇用確保	○	
	・防災対策		○	・地域公共交通	○	○	・地域公共交通	○	○
	・公園・広場			・観光振興	○		・青少年健全育成	○	
	・高齢者福祉	○	○	・公共施設等のバリアフリー化		○	・公共施設等のバリアフリー化		○
				・情報通信基盤	○		・観光振興	○	
				・青少年健全育成	○				
久井地域	・地域公共交通	○	○	・高齢者福祉	○	○	・地域医療	○	○
	・産業創出・雇用確保	○		・地域医療	○	○	・企業進出・雇用確保	○	
	・地域医療	○	○	・地域公共交通	○	○	・地域公共交通	○	○
	・幹線道路		○	・企業進出・雇用確保	○		・下水道・浄化槽		
	・商工業・サービス業	○	○	・幹線道路		○	・観光振興	○	
	・空き家活用	○		・生活道路		○	・中心市街地活性化	○	○
	・障害者支援	○		・下水道・浄化槽			・農林水産業	○	○
	・公共施設等のバリアフリー化		○	・水道			・公共施設等のバリアフリー化		○
	・農林水産業	○		・商工業・サービス業	○	○			
				・中心市街地活性化	○	○			
大和地域	・地域公共交通	○	○	・地域医療	○	○	・高齢者福祉	○	○
	・高齢者福祉	○	○	・地域公共交通	○	○	・地域公共交通	○	○
	・地域医療	○	○	・高齢者福祉	○	○	・地域医療	○	○
	・防災対策		○	・子育て支援	○		・企業進出・雇用確保	○	
	・幹線道路		○	・企業進出・雇用確保	○		・農林水産業	○	○
	・産業創出・雇用確保	○		・障害者支援	○		・公共施設等のバリアフリー化		○
	・空き家活用	○		・青少年健全育成	○				
	・障害者支援	○		・公共施設等のバリアフリー化		○			
	・低所得者福祉								
	・公共施設等のバリアフリー化		○						
	・農林水産業	○	○						
	・商工業・サービス業	○	○						

イ 定住自立圏の取組の方向性

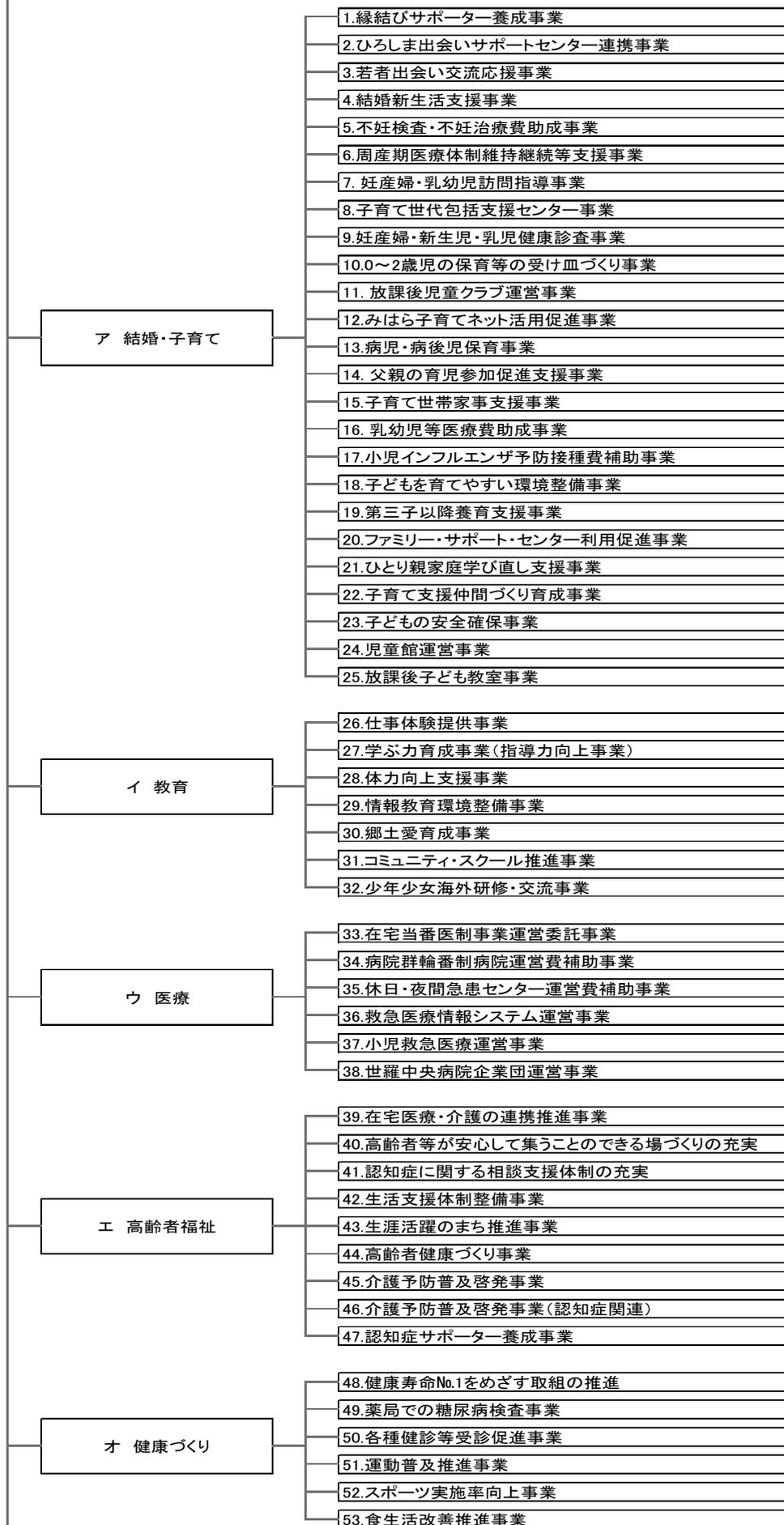
人口減少社会にあっても、安心して暮らし続けられる地域をつくるためには、防災や地域コミュニティなどを基盤として、医療・福祉・商業などの生活機能を維持することに加え、地域内や地域間の移動を支える公共交通の維持・確保や、道路・情報通信等のインフラの整備・維持管理が必要です。

今後もこれらの諸機能を維持していくためには、市域内の生活拠点に一定の人口密度を保つ必要があり、本市では、定住自立圏において、現在居住している市民が「住み続ける」ために必要な取組を定めることとします。



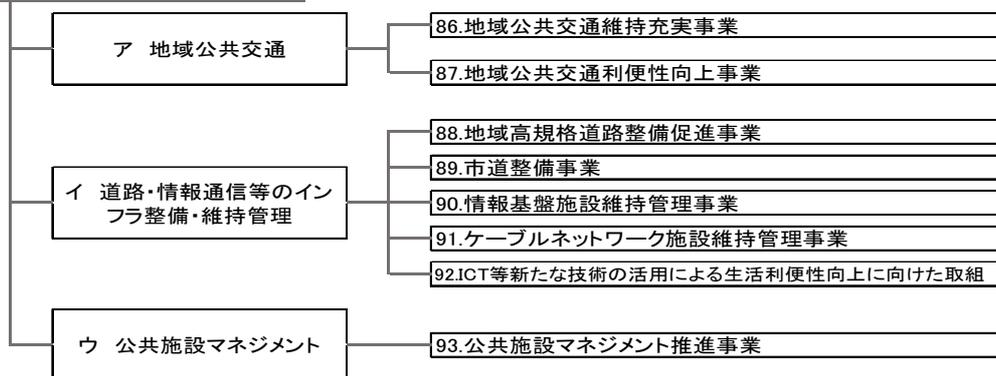
3 定住自立圏共生ビジョンの体系図

(1) 生活機能の強化

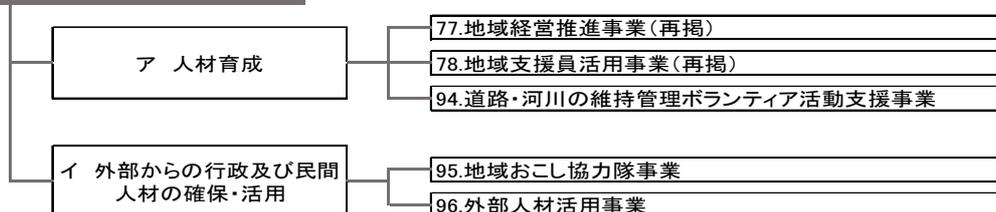




(2) 結びつきやネットワークの強化



(3) 圏域マネジメント能力の強化



4 定住自立圏共生ビジョンの期間

令和2年度から令和6年度までの5年間とします。ただし、毎年度所要の変更を行うものとします。

5 定住自立圏で推進する具体的取組

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

※令和6年度の事業費は予定。

ア 結婚・子育て

<p>【めざす姿】</p> <p>周囲に温かく対応してくれる支援者がいて、子どもを産み育てやすい環境であることは、市の未来の担い手育成や暮らす場所としての魅力という点でも欠かせません。</p> <p>魅力的な教育プログラムの実施により、未来の担い手育成や、子ども子育て世代の生活の充実をめざします。</p>

【具体的取組】

事業名	1. 縁結びサポーター養成事業	関係地域	全地域			
事業概要	市民を対象にした「みはら縁結びサポーター」養成講座・情報交換会を開催し、独身者の結婚や婚活に関する相談に応じ、成婚に向けてアドバイスできる人材を養成する。					
成果指標	サポーター数					
	(現状値)		(目標値)			
	H30 : 49 人		R6 : 108 人			
	成婚組数 (累計)					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	360	293	277	277	277	1,484

事業名	2. ひろしま出会いサポートセンター連携事業	関係地域	全地域			
事業概要	「ひろしま出会いサポートセンター」が行う婚活イベントの情報をホームページ等により周知し、婚活意識の啓発や婚活人口の発掘を行う。					
成果指標	婚活イベント実施回数 (ひろしま出会いサポートセンターと連携での開催)					
	(現状値)		(目標値)			
	H30 : 0 回		R6 : 1 回			
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	—	—	—	—	—	—

事業名	3. 若者出会い交流応援事業			関係地域	全地域	
事業概要	結婚を希望する独身者の婚活を支援するため、縁結びサポーターによる婚活イベントを開催し、出会いと交流の場を提供する。					
成果指標	婚活イベント実施回数（市単独での開催）					
	(現状値) R4 : 2回			(目標値) R6 : 2回		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	—	—	—	20	20	40

事業名	4. 結婚新生活支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	婚姻と定住を促すため、新婚世帯を対象に住宅取得、住宅家賃、引越し費用等の一部に対して補助金を交付する。					
成果指標	事業申請世帯数					
	(現状値) R3 : 10世帯			(目標値) R6 : 18世帯		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	—	—	—	12,600	12,600	25,200

事業名	5. 不妊検査・不妊治療費助成事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>【不妊検査費・一般不妊治療費助成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額：自己負担の1/2（5万円上限） ・助成回数：1夫婦1回、ただし妊娠を経て再度行った治療は補助対象とする。 <p>【特定不妊治療費・男性不妊治療費助成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額：先進医療費から県の助成を差し引いた額（上限5万円） ・対象者：妻43歳未満の夫婦 ・助成回数：妻の年齢により1夫婦3～6回 <p>【不育症治療費助成事業】（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額：年度に1回30万円上限 ・対象者：妻43歳未満の夫婦 <p>※いずれも市税等の滞納がない世帯が対象</p>					
成果指標	不妊検査費・不妊治療費助成が検査や治療開始のきっかけになったと回答した者の割合					
	(現状値) H30 : 100%			(目標値) R6 : 100%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	9,279	9,837	9,504	6,660	6,660	41,940

事業名	6. 周産期医療体制維持継続等支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	本市における産科医療体制を維持継続するために、市民の分娩を取り扱う医療機関に対し、分娩体制を維持・継続するための経費の一部を補助する。					
成果指標	市内の分娩を取り扱う医療機関数（累計）					
	（現状値） H30：2 か所			（目標値） R6：1 か所		
事業費 （千円）	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	12,210	12,112	34,117	29,816	29,816	118,071

事業名	7. 妊産婦・乳幼児訪問指導事業			関係地域	全地域	
事業概要	妊娠中、産後、育児の不安の軽減を図るための訪問指導を行う。また、育児不安の軽減、順調な成長発達を促すための訪問指導を行う。					
成果指標	産婦訪問割合					
	（現状値） H30：98.7%			（目標値） R6：100%		
事業費 （千円）	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	633	1,041	914	903	903	4,394

事業名	8. 子育て世代包括支援センター事業			関係地域	全地域	
事業概要	妊娠、出産、子育てに関する相談のワンストップ窓口として「子育て世代包括支援センター」において、切れ目のない相談支援を実施する。センターでは保健師、助産師の専門職を配置し、妊娠期から就学までの母子の健康や子育ての相談及び支援を総合的に行う。「子ども家庭総合支援拠点事業」を一体的に行うことで、要保護児童及び要支援児童の支援強化を行う。 加えて、ひろしま版ネウボラを導入し、乳幼児期の子育て家庭の状況について健診や相談を通じて全数把握する。					
成果指標	健診、相談を通じた子育て世帯の状況把握率（4、9～10か月健診の受診率を基に計測）					
	（現状値） R4：100%			（目標値） R6：100%		
事業費 （千円）	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	14,636	15,145	17,631	63,208	63,208	173,828

事業名	9. 妊産婦・新生児・乳児健康診査事業			関係地域	全地域	
事業概要	妊産婦の健康管理及び新生児・乳児の順調な成長発達を促すため、健康診査に係る費用の一部を補助する。					
成果指標	乳児健診受診率（1か月及び10か月健診の受診率で計測）					
	（現状値） R3：87.9%			（目標値） R6：100%		
事業費 （千円）	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	—	—	—	57,058	57,058	114,116

事業名	10. 0～2歳児の保育等の受け皿づくり事業			関係地域	全地域	
事業概要	既存施設の認定こども園への移行等により、保育施設整備の推進を図る。					
成果指標	保育所・認定こども園（長時間利用）の待機児童数					
	(現状値) H30：33人			(目標値) R6：0人		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	141,074	230,919	243,322	515,501	515,501	1,646,317

事業名	11. 放課後児童クラブ運営事業			関係地域	全地域	
事業概要	保護者が就労等のため昼間留守となる家庭の小学生を対象に、小学校の余裕教室等において、適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。					
成果指標	放課後児童クラブの待機児童数					
	(現状値) H30：46人			(目標値) R6：0人		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	274,869	265,204	—	—	—	540,073

事業名	12. みはら子育てネット活用促進事業			関係地域	全地域	
事業概要	市民と子育て支援団体及び行政が、双方向から情報を収集・発信しながらネットワークを形成できる子育て情報について、ホームページによる情報提供を行う。					
成果指標	月平均アクセス件数					
	(現状値) R3：24,291件			(目標値) R6：30,000件		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	—	1,000	—	—	—	1,000

事業名	13. 病児・病後児保育事業			関係地域	全地域	
事業概要	病児保育は、病気の児童を対象とし、病後児保育は、病気が急性期を経過し、回復期にある児童対象として、一時的に保育する。					
成果指標	実施施設数					
	(現状値) R1：病児保育 1か所 病後児保育 1か所			(目標値) R6：病児保育 1か所 病後児保育 1か所		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	8,077	8,077	8,077	8,077	8,077	40,385

事業名	14. 父親の育児参加促進支援事業	関係地域	全地域			
事業概要	父親の育児参加に対する意識醸成や母親の負担軽減に向けて、父親と子どもが一緒に参加できる父親対象のイベントなどを開催し、その参加等をきっかけに、父親同士が子育てに関する悩みを共有するなど、仕事と子育ての両立に向けた父親同士のネットワークづくりを推進する。					
成果指標	イベント実施回数					
	(現状値) H30 : 1 回	(目標値) R6 : 6 回				
成果指標	ネットワーク主催イベント実施回数(累計)					
	(現状値) H30 : 0 回	(目標値) R6 : 3 回				
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	—	—	—	—	—	—

事業名	15. 子育て世帯家事支援事業	関係地域	全地域			
事業概要	家事・育児に不安や負担を抱える子育て世帯、妊産婦、ヤングケアラーがいる家庭に訪問支援員を派遣し、家事などを支援する。					
成果指標	家事支援を利用した世帯数					
	(現状値) R5 : 25 世帯	(目標値) R6 : 40 世帯				
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	—	—	—	4,600	3,000	7,600

事業名	16. 乳幼児等医療費助成事業	関係地域	全地域			
事業概要	子どもの疾病の早期発見・治療の促進と、全ての子育て家庭（0～18歳児童）の経済的負担の軽減を図るため、保険診療医療費の一部を助成する。					
成果指標	—					
	(現状値) —	(目標値) —				
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	41,555	36,524	39,804	63,496	63,496	244,875

事業名	17. 小児インフルエンザ予防接種費補助事業			関係地域	全地域	
事業概要	生活保護世帯及び市民税非課税世帯に属する0歳から中学生までの子どもに対し、季節性インフルエンザ予防接種費の助成を行う。					
成果指標	インフルエンザ予防接種率					
	(現状値) H31 : 10.8%			(目標値) R6 : 35%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	2,350	1,010	1,010	550	550	5,470

事業名	18. 子どもを育てやすい環境整備事業			関係地域	全地域	
事業概要	子育て支援として、乳幼児の生活用品購入費等の支援について検討する。					
成果指標	※検討状況にあわせて今後設定する。					
	(現状値)			(目標値)		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	—	1,656	1,398	1,308	1,308	5,670

事業名	19. 第三子以降養育支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	こども園等へ入所している就学前児童で、教育認定子どもの場合は、小学校3年生までの児童が3人以上いる世帯の3人目以降の就学前児童の保育料を無料とする。 保育所等へ入所している就学前児童で、保育認定子どもの場合は、就学前児童が3人以上いる世帯の3人目以降の就学前児童の保育料を無料とする。					
成果指標	就学前人口の推移					
	(現状値) H31 : 3,890 人			(目標値) R6 : 2,993 人		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	88,555	85,770	85,512	99,902	99,902	459,641

事業名	20. ファミリー・サポート・センター 利用促進事業			関係地域	全地域	
事業概要	子育ての援助が必要な人（依頼会員）に対して、援助ができる人（提供会員）を紹介し、地域住民同士の相互援助活動を促進する。					
成果指標	年間利用者数					
	(現状値) H30 : 20 人			(目標値) R6 : 60 人		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	151	144	8,275	3,203	3,203	14,976

事業名	21. ひとり親家庭学び直し支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	ひとり親家庭の学び直し支援として、高等学校卒業程度認定試験のための講座受講費用を補助する。					
成果指標	事業利用者数					
	(現状値) H31：0人			(目標値) R6：1人		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	280	150	150	150	150	880

事業名	22. 子育て支援仲間づくり育成事業			関係地域	全地域	
事業概要	地域で活動する「子育てサロン」や市内での子ども食堂の開設に向けた支援を行う。					
成果指標	子育てサロン 実施箇所数					
	(現状値) H30：15か所			(目標値) R6：17か所		
	子育てサロン年間延べ利用者数					
	(現状値) H30：4,340人			(目標値) R6：4,800人		
	子ども食堂 実施箇所数					
	(現状値) H30：2か所			(目標値) R6：6か所		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	832	832	832	832	832	4,160

事業名	23. 子どもの安全確保事業			関係地域	全地域	
事業概要	「三原市通学路交通安全プログラム」に基づき、国・県・学校・PTAなどが連携し、小・中学校の通学路の危険箇所への安全対策・対応を行うとともに、地域での見守り活動や青色パトロール、不審者等の情報提供を推進し、子どもが安心・安全に通学できる環境を整備する。					
成果指標	要対策箇所については、点検実施年度を含め2年以内に対策を終える。					
	(現状値) —			(目標値) —		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	22,740	40,000	48,000	308,000	308,000	726,740

事業名	24. 児童館運営事業			関係地域	全地域	
事業概要	講座・イベント等を通して、0歳～18歳未満の全ての児童の健全な育成を図る。また、現在利用の少ない中高生を含め、全ての児童と保護者が気軽に利用できる自由な居場所となるよう、機能の充実に取り組む。					
成果指標	年間延べ来館者数					
	(現状値)			(目標値)		
	H30 : 14,814 人			R6 : 29,100 人		
	中高生の年間延べ来館者数					
成果指標	(現状値)			(目標値)		
	H30 : 151 人			R6 : 3,900 人		
	中高生が関わるイベント実施回数					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	28,522	24,694	—	—	—	53,216

事業名	25. 放課後子ども教室事業			関係地域	全地域	
事業概要	小学校の図書室や体育館等を活用して、子どもたちの安心・安全な活動場所を設け、学校・地域・家庭との連携のもと、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、交流等に取り組む。					
成果指標	実施小学校区					
	(現状値)			(目標値)		
	R1 : 20 小学校区			R6 : 20 小学校区		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	10,240	10,124	11,116	9,560	10,240	51,280

イ 教育

【めざす姿】

周囲に温かく対応してくれる支援者がいて、子どもを産み育てやすい環境であることは、市の未来の担い手育成や暮らす場所としての魅力という点でも欠かせません。

そのため、魅力的な教育プログラムを行うことで、教育の質を高めていくことで子ども・子育て世代にとって魅力的なまちとなっていくことをめざします。

【具体的取組】

事業名	26. 仕事体験提供事業	関係地域	全地域			
事業概要	小学生を対象に、仕事・職業に関する学び・体験の場を提供し、興味関心の拡大と将来について考えるきっかけづくり、次世代の人材育成を図る。					
成果指標	仕事体験講座等への参加人数					
	(現状値) R5 : 890 人			(目標値) R6 : 890 人		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	—	—	—	20,000	14,500	34,500

事業名	27. 学ぶ力育成事業	関係地域	全地域			
事業概要	授業改善・指導体制の充実、指導力の向上、学びの支援体制の充実により、児童・生徒の学ぶ力を育成する。 【具体的な取組内容】 ・学習分析事業 ・研究推進事業 ・教職員研修の実施 など					
成果指標	学力の定着状況 (市内平均/全国平均)					
	(現状値) H30 : 小学校 106.4 中学校 100.8			(目標値) R6 : 小学校 110 中学校 110		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	41,885	42,888	87,766	61,168	61,168	294,875

事業名	28. 体力向上支援事業	関係地域	全地域			
事業概要	<p>人間活動の源である体力の向上に努める。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校陸上記録会の計画・実施 ・クラブ大会への参加支援 ・部活動の支援 など 					
成果指標	体力・運動能力の状況（市内平均が全国平均を上回る種目の割合）					
	(現状値) R1：小学校 71.9% 中学校 72.9%			(目標値) R6：小学校 80% 中学校 80%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	15,399	14,167	12,745	12,745	12,745	67,801

事業名	29. 情報教育環境整備事業	関係地域	全地域			
事業概要	学習指導要領に対応した学校教材・情報教育環境の充実を図る。					
成果指標	ICT 端末が 1 人 1 台環境である学校の割合					
	(現状値) R1：0%			(目標値) R6：100%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	—	—	3,303	26,385	85,519	115,207

事業名	30. 郷土愛育成事業	関係地域	全地域			
事業概要	<p>社会との触れ合いの中で、郷土三原を愛する心を育む。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こころの劇場の実施 ・郷土三原等文集の活用 ・キャリアスタートウィークの実施 					
成果指標	地域や社会をよくするために何をすべきか考えている児童生徒の割合					
	(現状値) R1：小学校 63.1% 中学校 53.2%			(目標値) R6：小学校 70% 中学校 60%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	6,437	5,378	5,044	232	232	17,323

事業名	31. コミュニティ・スクール推進事業	関係地域	全地域			
事業概要	学校における子どもたちの学びと成長を地域全体で支える仕組みづくりとして、「学校運営協議会」と「地域学校協働本部」の取組を一体的に推進する。					
成果指標	コミュニティ・スクール制度を導入した小学校・中学校の数					
	(現状値) R5 : 0 校			(目標値) R6 : 21 校		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	—	—	—	—	6,827	6,827

事業名	32. 少年少女海外研修・交流事業	関係地域	全地域			
事業概要	市内在住の中学2年生を対象に、シンガポールの中学生との相互訪問による異文化交流を実施する。					
成果指標	交流する生徒数					
	(現状値) R1 : 14 人			(目標値) R6 : 14 人 (維持)		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	3,966	3,709	3,709	4,106	4,000	19,490

ウ 医療

【めざす姿】

地域ごとに身近な診療所等で、健康診断や病気の治療などに対応できるとともに、入院や専門的な検査・治療、救急医療などは、中心地域等の医療機関において対応できるよう、市民を支える医療提供体制の維持・確保をめざします。

【具体的取組】

事業名	33. 在宅当番医制事業運営委託事業	関係地域	全地域			
事業概要	外来診療により救急医療を行う地域に密着した「在宅当番・救急医療情報提供実施事業」を地区医師会に委託し、在宅当番医の普及・定着及び住民に対する救急医療知識の普及啓発を推進し休日及び夜間の初期救急医療を確保する。 委託先：三原市医師会（三原・本郷地区、大和地区） （祝日等（昼間）の小児科救急在宅当番医） 世羅郡医師会（久井地区）					
成果指標	祝日等（昼間）における小児初期救急医療体制の維持					
	(現状値) H30 : 100% (実施日数 22 日)			(目標値) R6 : 100%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	4,766	4,794	4,713	4,710	4,710	23,693

事業名	34. 病院群輪番制病院運営費補助事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>休日又は夜間に病院群輪番制を担う3医療機関に対し、病院群輪番制運営費を補助し、初期救急医療機関からの転送患者の受け入れや、入院治療が必要な重症救急患者の診療を行う二次救急医療を確保する。</p> <p>休日：日曜日及び国民の祝日における午前8時から午後5時まで 夜間：午後5時から翌日午前8時まで</p>					
成果指標	24時間365日の二次救急医療体制の維持					
	(現状値)			(目標値)		
	H30：100%（実施日数365日）			R6：100%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	31,045	31,116	31,045	31,187	31,187	155,580

事業名	35. 休日・夜間急患センター運営費補助事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>休日及び平日の夜間における急病患者の初期救急医療を確保するため、三原市医師会休日夜間急患診療所において、休日・夜間における内科・外科診療及び平日夜間の小児急患診療を行い、初期救急医療を確保する。</p> <p>三原市医師会休日夜間急患センターに対し、休日・夜間急患センター運営費の一部を補助する。</p> <p>【休日夜間急患診療】 休日：8時30分から17時30分まで 夜間：(平日)19時から22時まで (土・休日)17時30分から22時まで 診療科目：内科・外科</p> <p>【平日夜間小児急患診療】 平日夜間：19時から22時まで 診療科目：小児科</p>					
成果指標	休日夜間急患センターの設置数					
	(現状値)			(目標値)		
	H30：1か所（実施日数365日）			R6：1か所		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	34,150	34,150	34,150	45,650	45,650	193,750

事業名	36. 救急医療情報システム運営事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>救急患者の搬送支援及び在宅当番医情報や受診可能な初期救急医療機関等の県民向け情報提供サービスとして、広島県が運用している救急医療情報ネットワークシステムの運営費の一部を補助する。</p> <p>インターネットを利用して、県民向けの医療情報のほか、救急医療機関が入力した応需情報（診療科ごとの受入体制）について、医療機関、消防機関に随時情報提供することで、救急医療体制を側面的に支援する。</p>					
成果指標	救急医療情報ネットワークシステムの運営維持					
	(現状値) H30：運営維持			(目標値) R6：運営維持		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	566	635	651	650	650	3,152

事業名	37. 小児救急医療運営事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>日曜日における小児科の診療体制を確保するため、休日小児科診療を行っている三原赤十字病院に対し、小児救急医療運営に係る費用を補助する。</p> <p>【日曜昼間小児急患診療】</p> <p>受付：9時から15時30分まで</p> <p>診療科目：小児科</p>					
成果指標	日曜日における診療体制維持					
	(現状値) H30：運営維持			(目標値) R6：運営維持		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	25,126	28,919	35,000	35,000	35,000	159,045

事業名	38. 世羅中央病院企業団運営事業			関係地域	久井・大和地域	
事業概要	<p>世羅中央病院企業団は、三原市及び世羅町で構成する一部事務組合であり、世羅中央病院（155床）及びくい診療所（無床）を運営している。</p> <p>初期救急から在宅医療までの北部地域の医療を担う世羅中央病院企業団に対し、運営費の一部を負担する。</p>					
成果指標	北部地域の医療の維持確保（北部地域の医療機関数）					
	(現状値) H30：5機関			(目標値) R6：5機関		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	66,257	65,163	63,476	76,547	58,314	329,757

エ 高齢者福祉

【めざす姿】

令和 12(2030)年まで 75 歳以上の後期高齢者人口が増加する見込みの中、それぞれの地域の中で、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供され、要介護状態になっても、住み慣れた場所で安心して自分らしい暮らしを続けることができる地域包括ケアシステムが構築された圏域づくりをめざします。

【具体的取組】

事業名	39. 在宅医療・介護の連携推進事業	関係地域	全地域			
事業概要	医療と介護の両方を必要とする高齢者等が、住み慣れた地域で自分らしい生活を継続することができるよう、在宅医療と介護の一体的な提供に向けて、支援関係者の連携を推進する。					
成果指標	総介護サービス利用給付費に占める施設サービス利用給付の割合					
	(現状値)			(目標値)		
	H30 : 40.8%			R6 : 40%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	4,440	4,500	5,292	4,500	4,500	23,232

事業名	40. 高齢者等が安心して集うことのできる場づくりの充実	関係地域	全地域			
事業概要	高齢者等が地域において主体的に集うことのできるサロンや、百歳体操を実施する団体の活動を支援することで、高齢者等が安心して集う場の充実を図る。					
成果指標	高齢者の集いの場（サロン、百歳体操）の登録者数					
	(現状値)			(目標値)		
	H30 : 4,938 人			R2 : 5,900 人		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	10,553	10,952	10,131	9,737	9,737	51,110

事業名	41. 認知症に関する相談支援体制の充実			関係地域	全地域	
事業概要	<p>認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域において暮らし続けることのできるよう、地域包括支援センターに配置する認知症地域支援推進員と精神科医療機関に設置した認知症初期集中支援チームが医療機関・介護事業所等と連携し、認知症の人やその家族からの相談に対応するとともに、支援が途切れることのないよう相談支援体制の充実を図る。</p>					
成果指標	認知症地域支援推進員実相談件数					
	(現状値) H30 : 347 件			(目標値) R6 : 500 件		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	21,534	21,539	21,383	25,403	25,403	115,262

事業名	42. 生活支援体制整備事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>高齢者の在宅生活を支えるため、また地域共生社会の実現のために、市と住民自治組織、民生委員児童委員、住民ボランティア、社会福祉法人等が連携し、地域資源の把握、生活支援の体制づくりを進める。</p> <p>また、住民が担い手として参加する住民主体の互助活動を促し、地域住民が助け合う地域づくりを図る。</p>					
成果指標	地域課題について住民等が主体となって話し合う協議体数					
	(現状値) H30 : 6 か所			(目標値) R6 : 20 か所		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	19,702	19,702	19,702	19,702	19,702	98,510

事業名	43. 生涯活躍のまち推進事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>市内に居住するシニア層が、仕事や地域活動、趣味や学びなどさまざまな活動を通じて、社会とのつながりを持って生活を送ることができるまちづくりを進める。</p>					
成果指標	事業への参加者数（累計）					
	(現状値) H30-R1 : 162 人			(目標値) R2-R6 : 650 人		
	「生涯活躍」に対する意識に変化があった者の割合					
	(現状値) R2 : 96.0%			(目標値) R6 : 90%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	1,528	—	—	—	—	1,528

事業名	44. 高齢者健康づくり事業			関係地域	全地域	
事業概要	高齢者の心身の健康づくりのための講演会や学習活動を行うことで、生きが いづくり、健康寿命の延伸に努める。					
成果指標	各種大会、講座への延べ参加者数					
	(現状値) H30 : 4,100 人			(目標値) R6 : 維持		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	6,447	3,556	—	—	2,000	12,003

事業名	45. 介護予防普及啓発事業			関係地域	全地域	
事業概要	正しい介護予防方法の啓発や健康づくりの場の提供を行い、高齢者が効果的 かつ意欲的に介護予防に取り組むことができるよう支援する。					
成果指標	介護や支援を必要としない高齢者の割合					
	(現状値) H30 : 80.7%			(目標値) R6 : 79%以上		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	4,388	3,923	1,855	—	351	10,517

事業名	46. 介護予防普及啓発事業（認知症 関連）			関係地域	全地域	
事業概要	認知症予防に関する講座、講演会を開催し、正しい予防方法の啓発を行う。					
成果指標	介護や支援を必要としない高齢者の割合					
	(現状値) H30 : 80.7%			(目標値) R6 : 79%以上		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	138	405	402	—	1,719	2,664

事業名	47. 認知症サポーター養成事業			関係地域	全地域	
事業概要	認知症を正しく理解し、地域で認知症の人を見守る「認知症サポーター」を 育成する。					
成果指標	サポーター養成数(累計)					
	(現状値) H30 : 11,685 人			(目標値) R6 : 14,700 人		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	170	125	73	—	73	441

オ 健康づくり

【めざす姿】

ライフステージに応じた健康づくりを支援し、市民一人ひとりがいつまでも地域で暮らせるとともに、それぞれの目標に向けた生活が送れる土台となる健康を実現できるまちづくりをめざします。

これに向け、健康づくりに自ら取り組む多くの市民の意識と行動の変容を促す取組や、専門機関・関係団体・市民等との連携により、健康寿命を延伸させる取組を進めます。

【具体的取組】

事業名	48. 健康長寿 No. 1 をめざす取組の推進			関係地域	全地域	
事業概要	県立広島大学をはじめとした関係機関と連携し、健康寿命の延伸に向けた取組について普及啓発を図り、関係機関・団体の事業実施につなげる。					
成果指標	取組実施機関・団体数					
	(現状値) R3 : 18 機関			(目標値) R6 : 21 機関		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	2,029	4,574	—	—	—	6,603

事業名	49. 薬局での糖尿病検査事業			関係地域	全地域	
事業概要	糖尿病の罹患リスクを早期に発見する環境の整備を促進し、市民の健康の保持及び増進を図る。					
成果指標	糖尿病リスク測定者数（累計）					
	(現状値) H30 : 1,887 人			(目標値) R6 : 6,000 人		
	糖尿病リスク測定者の特定健診受診率					
事業費 (千円)	(現状値) H30 : 26.1%			(目標値) R6 : 40%		
	R2	R3	R4	R5	R6	合計
1,391	529	590	543	543	3,596	

事業名	50. 各種健診等受診促進事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>特定健診・基本健診及び各種がん検診が受診しやすい健診体制を整備し、受診機会の促進を図る。</p> <p>地域・職域におけるがんやがん検診に対する普及啓発及び未受診者の特性に応じた受診勧奨に取り組み、受診率の向上を図る。</p> <p>医療機関・健診事業者、医師会等との連携による精密検査の受診把握を図るとともに、精密検査受診勧奨に取り組む。</p>					
成果指標	がん検診受診率					
	(現状値)			(目標値)		
	H30：大腸がん	14.9%		R6：大腸がん	20.0%	
	子宮がん	40.7%		子宮がん	50.0%	
	乳がん	32.0%		乳がん	40.0%	
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	107,922	111,727	114,874	110,172	110,172	554,867

事業名	51. 運動普及推進事業			関係地域	全地域	
事業概要	運動普及を推進する人材の育成及び運動普及活動を推進することにより、市民の運動普及の定着を図る。					
成果指標	ウォーキング等運動普及推進事業の年間参加者数					
	(現状値)			(目標値)		
	H30：4,923人			R6：5,500人		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	275	246	—	702	702	1,925

事業名	52. スポーツ実施率向上事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>「佐木島ロードレース」や「スポーツのテーマパーク」等の実施を通じ、スポーツに触れる・体験する機会を積極的に提供することで、市民のスポーツ実施率を向上させ、健康で心豊かな生活を送るとともに、スポーツを通じて地域等とつながることのできるまちをめざす。</p>					
成果指標	生涯スポーツイベントへの参加を通じて「これからも継続してスポーツに取り組みたい」と感じた参加者の割合					
	(現状値)			(目標値)		
	R5：—			R6：55.0%		
	1年間ほぼスポーツをしない市民の割合					
	(現状値)			(目標値)		
	R5：37.6%			R6：28.8%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	—	—	—	6,310	6,110	12,420

事業名	53. 食生活改善推進事業			関係地域	全地域	
事業概要	食生活改善及び食育を推進する人材の育成及び普及活動を推進することにより、市民の健康的な食習慣の定着を図る。					
成果指標	食生活推進事業の年間参加者数					
	(現状値) H30 : 5,712 人			(目標値) R6 : 6,300 人		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	4,751	5,312	6,050	5,373	5,373	26,859

ウ 産業振興

【めざす姿】

地域ごとに生活を続けるうえで、日常生活の基盤となる日常的な買い物環境を維持・確保するとともに、商業・サービス業、公共公益機能が集積する中心地域が、買回り品や様々なサービスを提供する圏域の経済を牽引する拠点としての役割も果たすことで、市民生活の維持・発展をめざします。

また、圏域内で仕事に従事することができるとともに、農業をはじめ、各地域の特性を活かした産業振興の取組などを通じて、豊かな生活を送ることができる地域の実現をめざします。

【具体的取組】

事業名	54. 中小企業金融支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	金融の円滑化により、市内企業の育成を支援する。また、利用者ニーズ把握に努め、より利用しやすい融資制度の構築、利子補給利用の促進を図る。					
成果指標	融資幹旋件数					
	(現状値) H30 : 73 件			(目標値) R2 : 150 件		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	1,118,057	1,118,186	1,117,391	1,118,651	1,117,113	5,589,398

事業名	55. 有害鳥獣対策事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>三原市鳥獣被害防止計画に基づき、野生鳥獣による農作物被害の軽減を図る。集落ぐるみで鳥獣の出にくい環境づくりを行い、侵入防止柵を設置することで捕獲効率を上げ、農業所得・営農意欲向上をめざし、取組を推進する。</p> <p>市街地においても野生鳥獣による人的被害等のおそれが高まっており、主体となって活動する町内会等を支援し、他地域への周知啓発を行う。</p>					
成果指標	野生鳥獣による農作物被害額（イノシシ・シカ）					
	(現状値) H29：10,752千円			(目標値) R6：5,376千円		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	40,848	46,894	47,526	48,903	48,903	233,074

事業名	56. 地産地消推進事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>地場産農産物の収集・運搬体制を整備し、共同調理場への供給増を図ることで、学校給食における地産地消を推進する。</p>					
成果指標	学校給食地場産食材割合					
	(現状値) H31：44%			(目標値) R6：60%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	1,640	1,640	1,640	—	—	4,920

事業名	57. 6次産業化支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>市内先行事例の水産加工をモデルケースとし、市内の農水畜産物の販路拡大により、1次産業者の所得向上をめざす。</p>					
成果指標	6次産業化（缶詰）売上額					
	(現状値) R3：0千円			(目標値) R6：1,332千円		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	5,000	14,245	2,925	2,925	2,925	28,020

事業名	58. 水産業振興事業			関係地域	全地域	
事業概要	漁業者及び水産業関係団体等と協働し、水産資源増大対策、漁業経営安定化対策、消費・販路の拡大と魚価向上への取組、豊かな里海・浜の魅力発信、漁港・海岸施設の維持管理を総合的に展開することで、意欲を持って就業でき、将来にわたり持続的に発展する水産業の実現を図る。					
成果指標	三原やっさタコ生産量					
	(現状値)			(目標値)		
	R2 : 23 t			R6 : 28 t		
	三原やっさタコ市外販売率					
	(現状値)			(目標値)		
	R2 : 7.8%			R6 : 13.2%		
事業費 (千円)	三原市漁業協同組合の組合員(漁業者数)					
	(現状値)			(目標値)		
	R2 : 47 人			R6 : 51 人		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	4,209	9,264	5,046	4,496	13,720	36,735

事業名	59. 米粉の生産拡大支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	米粉用米について、需要や各地域の特性を踏まえ、生産拡大に向けた支援を行う。					
成果指標	米粉用米の作付面積					
	(現状値)			(目標値)		
	H31 : 70.6ha			R6 : 120.0ha		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	1,027	—	—	—	—	1,027

事業名	60. スマート農業支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	ドローン防除、リモコン草刈機など、農作業の省力化につながる新技術の動向を注視し、実証実験に取り組む。					
成果指標	スマート農業取組件数					
	(現状値)			(目標値)		
	R2 : 0 件			R6 : 10 件		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	—	—	960	3,100	3,100	7,160

事業名	61. 市内事業者の販路拡大支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	6次産業化の推進による国内外への新たな販売ルート構築など、外から稼ぐ仕組みづくりを行う。					
成果指標	※事業の検討状況を踏まえ、今後設定する。					
	(現状値)			(目標値)		
	-			-		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	-	-	-	-	-	-

事業名	62. 生産性向上支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	備後圏域での産業支援コーディネーターや中小企業支援事業（Fuku-Biz）の活用などを通じて、市内事業者の生産性向上に向けた取組を支援する。					
成果指標	事業を通じた支援件数					
	(現状値)			(目標値)		
	H30：79件			R6：上昇		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	772	1,010	1,550	1,320	1,320	5,972

事業名	63. 雇用・就労支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	ハローワーク三原、商工団体と連携した就職ガイダンスの実施及び中学・高校・大学生向けに、企業紹介を中心とした情報誌を作成し、配布する。					
成果指標	就職ガイダンス等を契機とした延べ就職者数（累計）					
	(現状値)			(目標値)		
	H31：-			R6：50人		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	1,715	1,369	1,219	1,917	1,900	8,120

事業名	64. 女性の活躍支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	地域社会活動における男女共同参画推進のため、政策・方針の立案や決定過程への参画促進のため、各種審議会等への女性委員割合を増やす。 職業生活における女性活躍支援のため、関係機関と連携して、事業主（企業経営者）に対し、「女性活躍推進法」などを周知するとともに、女性が就業しやすい職場環境づくりのための普及・啓発を行う。					
成果指標	各種審議会等に占める女性委員の割合					
	(現状値)			(目標値)		
	H31 28.3%			R6 33%		
	職場における男女の地位が平等と感じる人の割合					
	(現状値)			(目標値)		
	H28 13.0%			R6 上昇		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	1,069	4,014	3,454	5,081	5,081	18,699

事業名	65. 障害者就労推進事業			関係地域	全地域	
事業概要	働きたい障害のある人が、気軽に相談できる場所を設置し、個々の状況にあった支援提供や伴走により、安心した生活を確保するとともに、就職や職場定着の場面で、今ある資源を十分活かせる連携体制を構築する。また、企業が感じる不安や対応について、企業視点でともに考え、障害者雇用を積極的に進める企業の増加を図る。					
成果指標	就労した障害のある人の人数					
	(現状値) R4 : - (未調査)			(目標値) R6 : 100 件		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	1,069	4,014	3,454	5,081	5,081	18,699

事業名	66. 介護職員就労支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	介護に係る資格取得等の支援を通じ、就労機会の創出やスキルアップによる雇用環境の向上に向けた取組を実施する。					
成果指標	当該支援事業の活用者					
	(現状値) H28～30 : 64 人			(目標値) R2～6 : 110 人		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000

事業名	67. アクティブシニア就労支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	働く意欲のある高齢者等が、その能力や経験を活かして活躍できるよう支援する。					
成果指標	生活支援員養成講座受講者数 (累計)					
	(現状値) H28～31 : 31 人			(目標値) R6 : 80 人		
	シルバー人材センターの会員数					
	(現状値) H26 : 1,037 人			(目標値) R6 : 1,037 人 (維持)		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	11,088	11,144	11,038	11,038	11,038	55,346

事業名	68. 市民の所得向上に向けた取組 (総合戦略と連携して実施*)			関係地域	全地域	
事業概要	農林水産、建設、製造、卸売・小売、医療・福祉、各種サービスなど、市内での生産活動を促進するとともに、新たに価値を生み出す取組を支援する。					
成果指標	一人当たり課税対象所得額 (現状値) H30 : 2,816 千円			(目標値) R6 : 3,000 千円		
	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費 (千円)						

※市民の所得向上に向けた取組は、関連する事業を第2期三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に31事業盛り込み、同戦略と連携して推進する。

エ 防災

【めざす姿】						
各地域において、市民の防災・減災に対する意識の醸成や知識・技術の習得、危険箇所の災害防止対策を図るとともに、圏域全体として災害発生時における正確な情報伝達と避難行動の指示、地域や企業との連携・協力関係の構築などに取り組み、災害が発生したとしても被害を最小限に抑え、災害死ゼロの圏域をめざします。						

【具体的取組】

事業名	69. 自主防災組織設立・育成事業			関係地域	全地域	
事業概要	自主防災組織の新規設立や既存組織の活性化に向けた支援を行い、地域防災力の向上を図る。					
成果指標	自主防災組織の活性化率 (現状値) H31 : 59%			(目標値) R6 : 80%		
	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費 (千円)	3,989	5,700	6,050	5,550	4,820	26,109

事業名	70. 消防団活性化対策事業			関係地域	全地域	
事業概要	消防団活性化対策として消防団員の確保や女性団員の拡充、災害活動資機材の計画的な更新整備を行い、消防団の機能強化及び地域防災力の充実強化を図る。					
成果指標	消防団車両の平均使用年数 (25年以上) (現状値) R1 : 12 台			(目標値) R6 : 8 台		
	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費 (千円)	13,010	13,962	200,077	110,712	110,712	448,473

事業名	71. 災害時一斉情報伝達手段整備事業	関係地域	全地域			
事業概要	災害時に市民が複数の媒体で正確な災害情報を取得できる体制整備を図る。					
成果指標	FM告知端末の世帯普及指数 (現状値)			(目標値)		
	H31 : 74.4%			R6 : 80.0%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	4,766	4,085	19,000	31,817	31,817	91,485

事業名	72. 防災啓発事業	関係地域	全地域			
事業概要	様々な災害に対応する一体的なハザードマップの整備により、身近にある危険箇所を市民が把握し、防災意識の向上につながるよう啓発を行う。					
成果指標	総合ハザードマップのWeb版への移行 (現状値)			(目標値)		
	H31 : -			R6 : 100%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	14,500	9,957	-	-	-	24,457

事業名	73. コミュニティFM活用・整備事業 (災害時)	関係地域	全地域			
事業概要	市民が災害時における避難等の情報を確実に取得するための情報手段として、コミュニティFM放送を活用する。また、放送の受信可能エリアの拡大を図る。					
成果指標	FM告知端末の世帯普及指数 (再掲) (現状値)			(現状値)		
	H31 : 74.4%			H31 : 74.4%		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	15,328	14,237	743	834	906	32,048

事業名	74. 急傾斜地崩壊対策事業	関係地域	全地域			
事業概要	急傾斜地の崩壊による土砂災害から住民の生命を保全するため、急傾斜地崩壊危険区域において崩壊対策工事を実施する。					
成果指標	急傾斜地崩壊対策を実施する地区数 (県施行 : 5 地区、市施行 : 3 地区) (現状値)			(目標値)		
	H31 : 2 地区/10 地区 (20%)			R6 : 4 地区/10 地区 (40%)		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	91,093	107,536	124,786	187,786	165,036	676,237

事業名	75. 河川改修事業			関係地域	全地域	
事業概要	近年多発する大型台風や大雨による河川災害による浸水被害を防止するため、河川改修事業を実施する。					
成果指標	河川改修を実施する河川数					
	(現状値) H31 : 0.5km/2.7km (19%)			(目標値) R6 : 2.7km/2.7km (100%)		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	137,000	4,500	231,100	222,800	450,000	1,045,400

事業名	76. 高潮対策事業			関係地域	三原地域	
事業概要	高潮、波浪等の越波による浸水被害の防止のため、護岸や堤防の改良補強を促進することにより、市民生活の安心・安全の確保を図る。 引き続き事業主体である広島県と連携し、事業の進展に取り組む。					
成果指標	事業進捗率					
	(現状値) 75.5% (H30)			(目標値) 100% (R6)		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	5,000	10,000	10,000	10,000	12,031	47,031

オ 地域コミュニティ

【めざす姿】

地域全体において、地域経営方針に基づき、住民相互が協力し、自らが考え、行動する主体的な地域づくり活動に対する支援や、地域と行政の連携による地域運営、地域への愛着や誇りを生み、魅力を伝える情報発信の支援など、多様な主体との協働を通じて、地域コミュニティの維持・活性化を図り、安心して暮らしやすい圏域をめざします。

【具体的取組】

事業名	77. 地域経営推進事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>地域経営方針に基づき、住民相互が協力し、自らが考え、行動する主体的な地域づくり活動を支援するとともに、住民と行政が連携し、地域を運営するため、住民組織の「地域ビジョン」策定・実践等を支援する。</p> <p>併せて、中間支援組織である市ボランティア・市民活動サポートセンターと連携し、市民協働のまちづくりのための人材の確保・育成等を行う。</p>					
成果指標	「地域ビジョン」を策定し、活動に取り組んでいる組織数					
	(現状値)			(目標値)		
	H31 : -			R6 : 28 組織		
事業費	R2	R3	R4	R5	R6	合計
(千円)	14,064	20,278	26,784	29,775	32,000	122,901

事業名	78. コミュニティビジネス支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>地域資源を活用した特産品づくりや製造・販売関連施設、観光施設等の整備など、住民組織が実施する地域の活力を引き出すコミュニティビジネスの創出や事業拡大等の経費の一部を支援する。</p>					
成果指標	住民組織が行うコミュニティビジネス事業数					
	(現状値)			(目標値)		
	H31 : 2 事業			R6 : 12 事業		
事業費	R2	R3	R4	R5	R6	合計
(千円)	8,000	4,000	4,500	4,500	4,500	25,500

事業名	79. 中山間地域活性化事業			関係地域	三原・本郷地域の一部 久井・大和地域の全域	
事業概要	中山間地域の地域住民が「地域計画」に基づいて、主体的に取り組む地域の維持・活性化の活動に対して支援を行う。					
成果指標	地域活動が以前より活発化していると感じる中山間地域の住民組織（活動中核組織）の割合					
	(現状値)			(目標値)		
	H30 : 61.1%			R6 : 80.0%		
	以前より地域での暮らしに安心感が高まっていると感じる中山間地域の住民組織（活動中核組織）の割合					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	12,000	8,000	4,900	1,700	—	26,600

事業名	80. 地域支援員活用事業			関係地域	三原・本郷地域の一部 久井・大和地域の全域	
事業概要	中山間地域等の維持、活性化を図るため、地域住民の意見等の聴取や地域での話し合いの促進、連携体制づくり等を行う地域支援員を配置するとともに、その活動を支援する。					
成果指標	地域支援員の配置地区数					
	(現状値)			(目標値)		
	H31 : 19 地区			R6 : 27 地区		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	35,334	36,935	34,318	34,466	40,000	181,053

事業名	81. 市民協働サイト運営事業			関係地域	全地域	
事業概要	市民活動団体や住民組織等の情報の共有化及び団体等のネットワーク化を図るため、市民協働についての総合的な情報提供及び情報交換の場となるみはら市民協働サイト「つなごうねっと」を運営する。					
成果指標	サイトを運用する団体会員数					
	(現状値)			(目標値)		
	H31 : 94 団体			R6 : 104 団体		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	880	880	880	880	910	4,430

事業名	82. 市民活動団体育成事業			関係地域	全地域	
事業概要	協働の担い手である市民活動団体を育成し、市民協働のまちづくりを推進するため、設立初期の市民活動団体が行う公益性の高い事業に対して補助金を交付する。					
成果指標	育成した団体数（制度を活用した団体数）					
	（現状値） H30：21 団体			（目標値） R6：33 団体		
事業費 （千円）	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	200	200	200	200	300	1,100

事業名	83. 市民提案型協働事業			関係地域	全地域	
事業概要	市民活動団体や住民組織から新しい発想や柔軟性、専門性等を活かした事業の提案を受け、提案した団体と市が対等な立場で相互の責任と役割分担のもと、協働で事業に取り組む。					
成果指標	市と協働で実施し、継続・自立した事業数					
	（現状値） H31：－			（目標値） R6：7 事業		
事業費 （千円）	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	1,500	1,500	1,405	895	300	5,600

事業名	84. コミュニティFM活用・整備事業 （平常時）			関係地域	全地域	
事業概要	コミュニティFMを平常時における行政・地域情報の発信手段や地域コミュニティの拠点として活用し、市民にとって身近なものとしていく。また、平常時の利用を基礎とした災害時の利用促進を図る。 加えて、放送事故を防ぎ、長期的に運用するため、放送設備の更新を計画的に実施する。					
成果指標	市民満足度調査の「市の情報をFMみはらで入手する人の割合」					
	（現状値） R3：3.8%			（目標値） R6：4.2%		
事業費 （千円）	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	－	－	－	17,300	36,300	53,600

事業名	85. シティプロモーション推進事業	関係地域	全地域			
事業概要	本市が、市民から「住み続けたい」、市外の人から「住んでみたい」と思われる「選ばれるまち」となるため、市民や企業、市役所が一体となり、まちの魅力の発見や創造に取り組み、これらを市内外に情報発信することで、認知度やイメージの向上につなげ、将来に向けて誰もが「〇〇なまち三原」と言えるブランドの確立をめざす。					
成果指標	都市認知度（地域ブランド調査【民間調査】ランキング推移）					
	（現状値） H31：553位			（目標値） R6：上昇		
	情報接触度（地域ブランド調査【民間調査】ランキング推移）					
	（現状値） H31：601位			（目標値） R6：上昇		
成果指標	市に移住定住相談を行った人のうち、市のシティプロモーションを見て関心を持った人の割合					
	（現状値） R2：62.2%			（目標値） R6：上昇		
事業費 （千円）	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	14,034	9,756	10,059	10,311	10,000	54,160

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

【めざす姿】

圏域内での機能補完や役割分担による連携を進めるため、各地域内や地域間での移動ニーズに応じた手段の充実に加え、鉄道・港湾等の交通利便性向上などにより、市民生活の基盤となる交通手段を確保するとともに、コンパクトなまちづくりを支える地域公共交通の維持・活性化をめざします。

【具体的取組】

事業名	86. 地域公共交通維持充実事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>第2期三原市地域公共交通網形成計画に基づき、各種事業に取り組み、地域公共交通の維持・充実を図る。</p> <p>「三原市立地適正化計画」で位置づけた「都市生活拠点」「地域生活拠点」相互の連絡、主要公共施設等相互の連絡及び「生活拠点」と周辺地区の連絡の維持や充実を図る。</p>					
成果指標	<p>(1) 路線バス・地域コミュニティ交通の利用者数</p> <p>(2) 住民団体が運営する地域コミュニティ交通の数</p> <p>(3) 地域コミュニティ交通利用者1人あたりの事業費</p> <p>(4) 自動車を利用しない市民の日常移動に対する満足度</p> <p>(5) 利用者による市内航路の満足度</p>					
	(現状値)			(目標値)		
	(1) H30 : 1,229,554人	(2) H31 : 4地域	(3) H30 : 1,761円/人	(4) H31 : 40.7%	(5) H31 : 38.5%	
	(1) R6 : H30の水準を維持	(2) R6 : 5地域以上	(3) R6 : H30の水準を維持	(4) R6 : H31の水準を維持	(5) R6 : H31の水準を維持	
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	184,479	226,824	233,275	230,201	230,201	1,104,980

事業名	87. 地域公共交通利便性向上事業			関係地域	全地域	
事業概要	<p>自動運転技術やMaaSなど新しい関連技術の動向等について継続的に情報収集するとともに、本市において効果が期待でき、かつ可能な内容について、関係主体と連携して実証実験等も含めて取り組む。</p>					
成果指標	※指標については具体的な事業の決定時に検討する。					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	—	—	—	—	—	—

イ 道路・情報通信等のインフラ整備・維持管理

【めざす姿】

市街地の渋滞緩和や災害など緊急時のための道路・通信ネットワーク、産業活動を支える物流機能や通信環境の整備・充実を図るため、道路網・情報通信網の整備や適切な維持管理に取り組み、ネットワーク機能が強化された一体性のある圏域づくりをめざします。

【具体的取組】

事業名	88. 地域高規格道路整備促進事業	関係地域	三原地域			
事業概要	<p>一般国道2号の交通渋滞の緩和や防災機能の向上を図るとともに、地域間の交流・連携強化による地域の活力・個性を発揮させるため木原道路事業の早期完成を促進する。</p> <p>また、その他の地域高規格道路の早期事業化に向け、提案活動などの取組を行う。</p>					
成果指標	事業中の地域高規格の進捗（一般国道2号 木原道路）					
	（現状値）			（目標値）		
	H31：－			R2：完成		
事業費 （千円）	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	－	－	－	261	261	522

事業名	89. 市道整備事業	関係地域	全地域			
事業概要	<p>地域間の幹線道路や生活道路における安全で快適な生活空間の確保と生活環境の向上のため、市道改良事業を推進する。</p>					
成果指標	市道の改良率					
	（現状値）			（目標値）		
	H31：56.5%			R6：57.8%		
事業費 （千円）	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	60,724	304,000	209,200	347,900	355,400	1,277,224

事業名	90. 情報基盤施設維持管理事業	関係地域	三原・大和地域			
事業概要	<p>三原市地域情報化計画に基づき、大和地域と三原市の周辺地域において、地域間における情報利用環境（情報格差）の是正、ケーブルテレビ等を利用した行政情報の提供及び地上デジタル放送への対応を事業目的とし、全域に光ケーブル網の整備を実施した。</p> <p>これらの地域では、施設整備を市が行い、その施設を契約（IRU 契約）に基づき三原テレビ放送株式会社に貸し付け、同社がケーブルテレビサービス及びインターネットサービスの提供を行っている。</p>					
成果指標	安定的なサービスの継続（ケーブルテレビ等のサービス停止日数）					
	（現状値） H30：10 日			（目標値） R6：0 日		
事業費 （千円）	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	40,826	51,288	107,878	151,520	187,789	539,301

事業名	91. ケーブルネットワーク施設維持管理事業	関係地域	本郷・久井地域			
事業概要	<p>本郷地域及び久井地域において、地域情報、公共サービス情報の提供など高度情報化社会に適応したまちづくりを推進するため、ケーブルネットワーク施設を設置し、行政情報提供、ケーブルテレビ及びインターネットサービスの提供を行う。</p>					
成果指標	安定的なサービスの継続（ケーブルテレビ等のサービス停止日数）					
	（現状値） H30：6 日			（目標値） R6：0 日		
事業費 （千円）	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	210,720	322,689	133,236	53,505	66,520	786,670

事業名	92. ICT 等新たな技術の活用による生活利便性向上に向けた取組	関係地域	全地域			
事業概要	<p>市域の情報通信基盤を活用し、ICT 等の新たな技術の活用により、農林水産・サービス産業・教育・医療・交通・防災など、さまざまな観点から生活利便性を高めることに向けた取組を検討・実施する。</p>					
成果指標	※検討状況に併せて今後設定する。					
	（現状値） —			（目標値） —		
事業費 （千円）	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	—	—	23,100	14,060	14,060	51,220

ウ 公共施設マネジメント

【めざす姿】

平成 17(2005)年 3 月の合併により、機能の重複や規模が過大な公共施設等が残されており、施設全体を横断的に整理し、現状と将来見通しを踏まえ、維持管理や大規模改修、建替えなどについて、中長期的な視点をもって、計画的・効果的に推進することにより、財政負担の軽減・平準化を図り、将来の世代に過大な負担を残さない公共施設等の最適な配置をめざします。

【具体的取組】

事業名	93. 公共施設マネジメント推進事業	関係地域				
事業概要	<p>三原市公共施設等総合管理計画や公共施設類型別実施計画に基づき、公共施設等の統廃合や再配置を進め、保有総量を削減する。</p> <p>継続して長期的に使用する施設については、長寿命化基本方針に基づき、長寿命化計画を策定し、適切な管理を行うとともに、効率的な運営により維持管理費の削減を図る。</p>					
成果指標	<p>公共施設の総量削減率</p> <p>(現状値)</p> <p>H30 : 0.6%</p> <p>(現状値)</p> <p>R6 : 5.3%</p>					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	415,000	3,524	—	20,600	200,000	639,124

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材の育成

【めざす姿】

地域の様々な課題解決や地域資源の活用を進め、地域活動や産業活動を支えていく人材をあらゆる分野において育成していきます。

【具体的取組】

事業名	77. 地域経営推進事業（再掲）	関係地域	全地域			
事業概要	地域経営方針に基づき、住民相互が協力し、自らが考え、行動する主体的な地域づくり活動を支援するとともに、住民と行政が連携し、地域を運営するため、住民組織の「地域ビジョン」策定・実践等を支援する。併せて、中間支援組織である市ボランティア・市民活動サポートセンターと連携し、市民協働のまちづくりのための人材の確保・育成等を行う。					
成果指標	三原市ボランティア・市民活動サポートセンター登録者数					
	(現状値) H31 : 2,792 人			(目標値) R6 : 2,900 人		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	14,064	20,278	26,784	29,775	32,000	122,901

事業名	80. 地域支援員活用事業（再掲）	関係地域	三原・本郷地域の一部 久井・大和地域の全域			
事業概要	中山間地域等の維持、活性化を図るため、地域住民の意見等の聴取や地域での話し合いの促進、連携体制づくり等を行う地域支援員を配置するとともに、その活動を支援する。					
成果指標	地域支援員の配置地区数					
	(現状値) H31 : 19 地区			(目標値) R6 : 27 地区		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	35,334	36,935	34,318	34,466	40,000	181,053

事業名	94. 道路・河川の維持管理ボランティア活動支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	住民参画により、道路・河川への環境美化や愛護意識の普及並びに施設の維持保全を図りながら、地域の活性化に寄与する。市が管理する河川・道路等のボランティア活動について、市民協働の活動の舞台として地域活力の向上に繋がるように、ボランティアの活動を支援する。					
成果指標	(現状値)			(目標値)		
	H31 : 365 団体			R6 : 390 団体		
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	5,919	20,714	20,761	20,771	16,711	84,876

イ 外部からの行政及び民間人材の確保・活用

【めざす姿】
民間企業、研究機関、国・県等の専門性を有する人材を確保・活用することにより、新たな視点から本市の課題解決を図ることをめざします。

【具体的取組】

事業名	95. 地域おこし協力隊事業			関係地域	全地域	
事業概要	地域力の維持、活性化を図るため、地域外の視点から地域を支援できる地域おこし協力隊員を複数人配置し、住民組織や市民活動団体と連携した活性化の取組を行い、任期終了後には地域内での起業及び定住を図る。					
成果指標	地域おこし協力隊員の配置人数					
	(現状値)			(目標値)		
H30 : 6 人			R6 : 9 人			
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	40,126	39,030	50,498	48,593	47,553	225,800

事業名	96. 外部人材活用事業			関係地域	全地域	
事業概要	医療・福祉・産業振興・防災・地域づくり・情報発信・高度情報化など、市が進めるまちづくりにおける政策課題の解決に向けて、高度な専門知識を有する外部人材を活用する。					
成果指標	外部人材の活用により進展が図られた施策数					
	(現状値)			(目標値)		
R1 : -			R6 : 5 施策			
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	合計
	-	-	-	-	-	-